

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年2月16日提出
【発行者名】	キャピタル・インターナショナル株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 トーマス・クワントリル
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル
【事務連絡者氏名】	原田 伸健
【電話番号】	03(6366)1000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買 い）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年2月17日から平成30年2月15日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）（以下「当ファンド」ということがあります。）

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

当ファンドは、キャピタル・インターナショナル株式会社（以下「委託会社」ということがあります。）を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」ということがあります。）を受託者とする契約型の追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

継続申込期間：3,000億円を上限とします。

- ・発行価額の総額とは、受益権1口当たりの発行価格に発行口数を乗じて得た額の累計額をいいます。

### （４）【発行（売出）価格】

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額とは、当ファンドの信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産価額です。基準価額は、便宜上1万口当たりをもって表示されることがあります。
- ・基準価額は、組入有価証券等の値動き等により日々変動します。
- ・基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、当ファンドは「エマストF」で表記されています。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00） ホームページ thecapitalgroup.co.jp
---

### （５）【申込手数料】

ありません。

### （６）【申込単位】

申込単位は、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社につきましては、後記「（８）申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。

### （ 7 ）【 申込期間 】

継続申込期間：2017年2月17日から2018年2月15日まで

- ・継続申込期間は、期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

### （ 8 ）【 申込取扱場所 】

当ファンドの申込取扱場所（以下「販売会社」といいます。）については、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00） ホームページ thecapitalgroup.co.jp
---

### （ 9 ）【 払込期日 】

継続申込期間において取得申込者は、取得申込代金を販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

- ・各取得申込受付日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定ファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行なっている場合は当該委託先の口座）に払い込まれます。
- ・取得申込代金とは、申込金額（発行価格×取得申込口数）です。

### （ 10 ）【 払込取扱場所 】

取得申込代金は、申込みの販売会社にお支払いください。

- ・販売会社につきましては、前記「（ 8 ）申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください。

### （ 11 ）【 振替機関に関する事項 】

当ファンドの受益権にかかる振替機関は下記のとおりです。

株式会社証券保管振替機構

### （ 12 ）【 その他 】

当ファンドは、ラップ口座にかかる契約（同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。）等の資金を運用するためのファンドです。当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設する等の一定の条件を満たした者に限られます。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

申込金額には利息は付利されません。

日本以外の地域における発行は行ないません。

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「（ 11 ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

信託金限度額

信託金の限度額は、信託約款の規定により3,000億円となっております。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

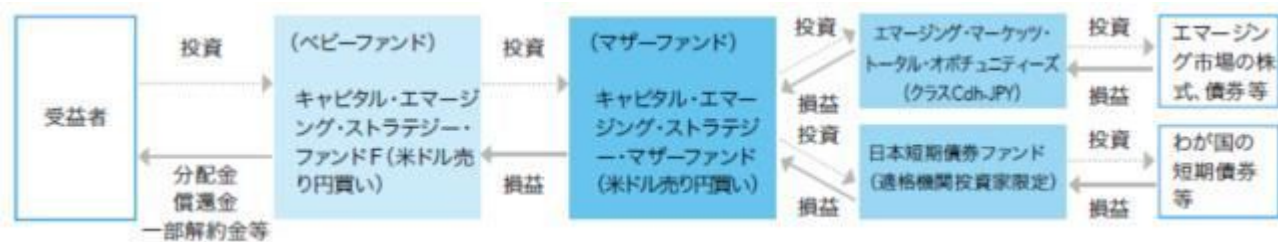
投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」（以下「エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」ということがあります。）

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」

実質的な投資割合は、「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」を高位に維持することを基本とします。

投資形態 ファンド・オブ・ファンズ



<ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。>

エマージング市場の株式、債券等を主要投資対象とします。

主としてエマージング市場\*の株式、債券等に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

\*先進国に分類される発行体であっても、その資産もしくは収益等においてエマージング市場に高い比重を占めている場合、投資対象に含みます。

米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。（米ドル売り円買いとは、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行なうことをいいます。従って、保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行ないません。）

キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。

複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的な運用成果の獲得を目指します。

## 運用体制（運用プロセスの概念図）



## 商品分類

## 商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産
追加型	内外	資産複合

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（[www.toushin.or.jp/](http://www.toushin.or.jp/)）をご覧ください。

- 追加型投信とは「一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド」をいいます。
- 海外とは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。
- 資産複合とは「目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。

## 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル （日本を含む）	ファミリーファン ド	あり
一般 大型株 中小型株	年2回	日本 北米		
債券	年4回	欧州 アジア		
一般 公債 社債 その他債券	年6回 （隔月）	オセアニア 中南米		
クレジット属性	年12回 （毎月）	アフリカ 中近東（中東）		
不動産投信 その他資産 （投資信託証券（株式/債券））	日々	エマージング		

資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	その他			
----------------------------	-----	--	--	--

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づき、当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しております。該当する定義については次のとおりですが、その他の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（[www.toushin.or.jp/](http://www.toushin.or.jp/)）をご覧ください。

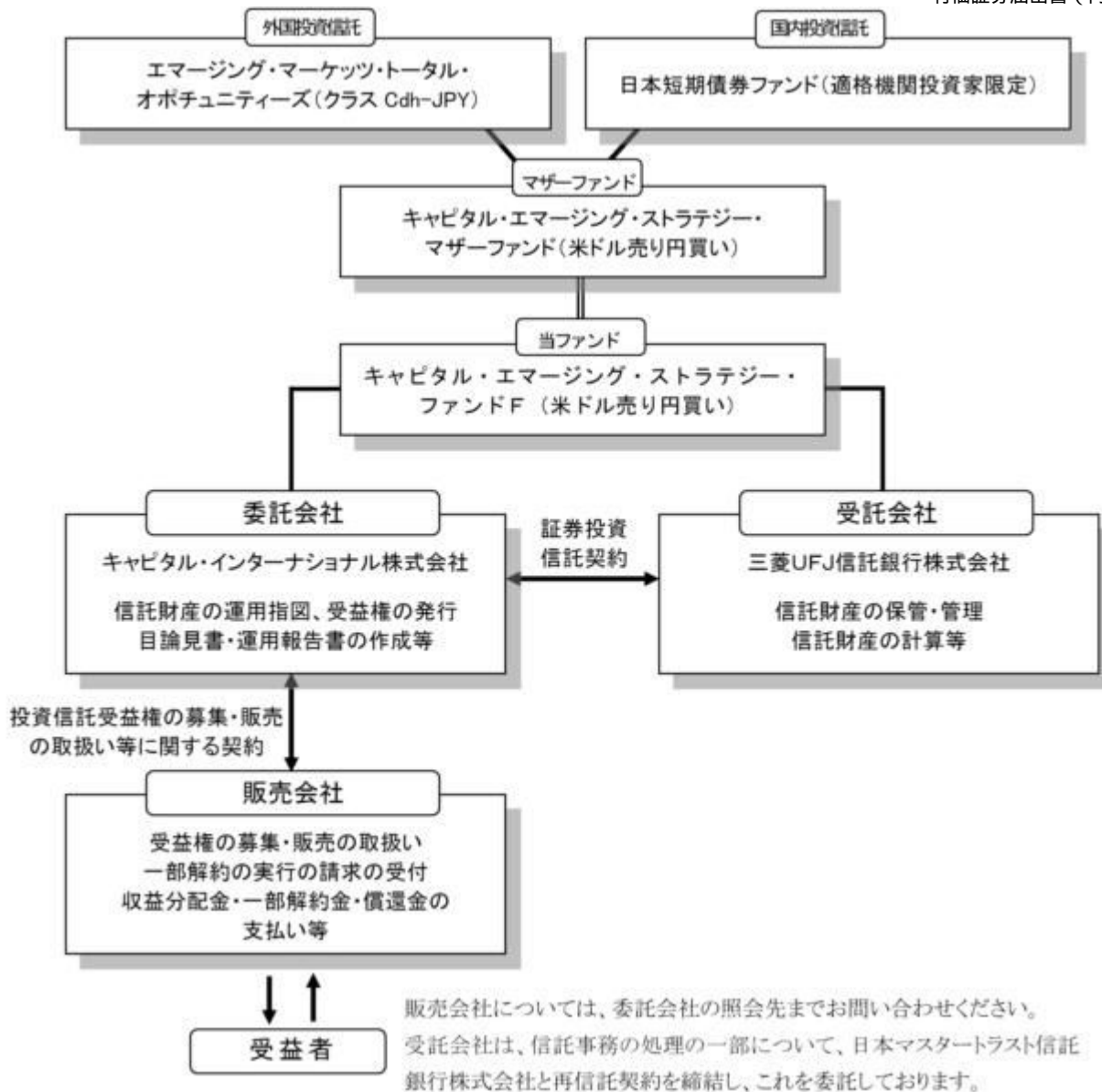
- ・その他資産とは、「組入れている資産」そのものをいいます。  
収益の源泉となる資産と組入れている資産とが異なる理由は、当ファンドがマザーファンドを通じて、投資信託証券へ投資することにより、海外の株式や債券を主要投資対象とするためです。
- ・年1回とは「目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるもの」をいいます。
- ・エマージングとは「目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるもの」をいいます。
- ・ファンド・オブ・ファンズとは一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
- ・為替ヘッジなしとは「目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないもの」をいいます。

## （２）【ファンドの沿革】

2015年12月30日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

## （３）【ファンドの仕組み】

ファンドの関係法人



## ファンドに関する契約の概要

### a. 証券投資信託契約

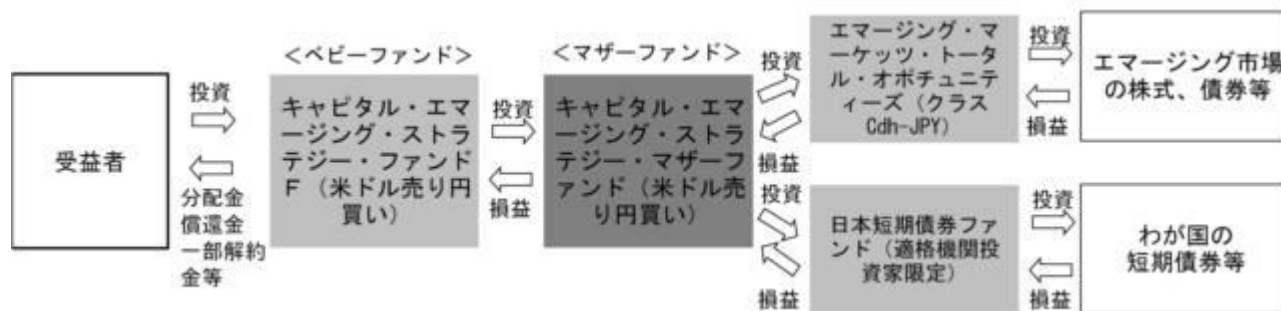
投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」ということがあります。）の規定に基づいて作成され、予め監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間で締結されるものです。主な内容は、ファンドの運用の基本方針、受益権に関する事項、委託会社および受託会社の業務に関する事項、信託の元本および収益の管理ならびに運用指図に関する事項等です。

### b. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約

委託会社が販売会社に委託する業務の内容（受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、受益権の買取り、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等）等について規定しています。

## ファミリーファンド方式

ファミリーファンド方式とは、投資家（受益者）からの資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにおいて行なう仕組みです。



- ・マザーファンドの運用成果は、ベビーファンドに反映されます。
- ・委託会社は、マザーファンドに投資を行なう当ファンド以外のベビーファンドの設定・運用を行なうことがあります。2016年12月30日現在、その他のベビーファンドは次のとおりです。
  - キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド A コース（年 2 回決算 / 米ドル売り円買い）  
2013年 9 月 26 日 設定
  - キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンド C コース（毎月分配 / 米ドル売り円買い）  
2013年 9 月 26 日 設定

委託会社の概況（2016年12月30日現在）

- 名称：キャピタル・インターナショナル株式会社
- 本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号 明治安田生命ビル
- 資本金の額：4 億 5,000 万円
- 沿革
  - 1986年3月 キャピタル・インターナショナル株式会社設立
  - 1987年3月 証券投資顧問業者登録
  - 1987年9月 投資一任業務認可取得
  - 2006年2月 投資信託委託業務認可取得
  - 2007年9月 金融商品取引業登録
  - 2008年7月 キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業譲受
- 大株主の状況
  - 株主名：キャピタル・グループ・インターナショナル・インク
  - 住所：アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス市
  - 所有株式数：56,400 株
  - 所有比率：100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

#### 基本方針

信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ないます。

#### 銘柄選定の方針

委託会社の属するキャピタル・グループが運用を行なうファンドを中心に投資方針を重視し、運用目的に合致した投資対象ファンドの選定を行ないます。

#### 運用方法

##### a) 投資対象

マザーファンドを主要投資対象とします。

##### b) 投資態度

マザーファンドへの投資を通じて、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする投資信託証券、ならびにわが国の公社債・金融商品を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

なお、マザーファンドの組入比率は、高位を維持します。



市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マザーファンドおよびマザーファンドが投資する投資信託証券の投資方針は、（２）投資対象「＜参考情報１＞マザーファンドの投資方針等」および「＜参考情報２＞投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

## （２）【投資対象】

投資対象とする資産の種類（約款第15条）

投資対象とする資産（本邦通貨表示のものに限るものとします。）の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次の特定資産（「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. 約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

ハ. 金銭債権

b. 次の特定資産以外の資産

イ. 為替手形

運用の指図範囲（約款第16条）

a. 委託会社は、信託金を、主としてキャピタル・インターナショナル株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託であるマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限るものとします。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記1.の証券または証書の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、上記3.の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付きの買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

b. 委託会社は、信託金を上記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

c. 上記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記b.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

## ＜参考情報１＞マザーファンドの投資方針等

### （１）投資方針

主として投資信託証券（「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」および「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）に投資を行ないます。

投資信託証券の投資割合は、エマージング市場の株式、債券等を主な投資対象とする「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」を高位に維持することを基本とします。

### （２）投資対象

投資対象とする資産の種類

投資対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a.次に掲げる特定資産

- イ.有価証券
- ロ.約束手形
- ハ.金銭債権

b.次に掲げる特定資産以外の資産

- イ.為替手形

運用の指図範囲

a.有価証券

委託会社は、信託金を、主として、「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
4. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
5. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
6. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で上記の証券または証書の性質を有するもの

b.金融商品

上記a.の規定にかかわらず、この信託の設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応等で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記a.に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

<参考情報2> 投資対象ファンドの概要等

ファンド名称	キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）
形態	外国投資信託/ルクセンブルク籍/契約型/円建
信託期間	無期限（2013年9月26日設定）
投資対象	エマージング市場 <sup>*</sup> の株式、債券等を主な投資対象とします。 * 先進国に分類される発行体であっても、その資産もしくは収益等においてエマージング市場に高い比重をおいている場合、投資対象に含みます。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則としてエマージング市場の株式、債券等を主要投資対象とし、リスク低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指します。</li> <li>・実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。</li> <li>・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・純資産総額の範囲内において有価証券への投資に制限を設けません。</li> <li>・同一発行体の発行する証券への投資は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%を上限とします。ただし国債や政府保証債、短期金融商品等については除外します。</li> </ul>
分配方針	管理会社の取締役会が、その裁量により分配を決定します。
決算日	毎年12月31日
運用報酬	委託会社報酬中から支弁します。
投資顧問会社	キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル

上記は、今後、投資顧問会社の判断その他理由により変更される場合があります。

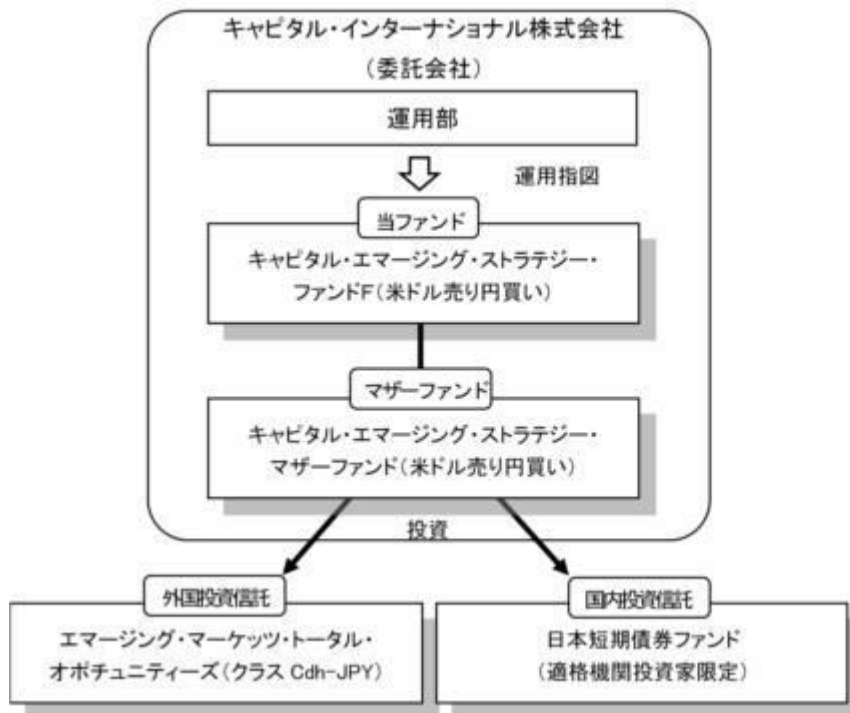
ファンド名称	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
形態	追加型証券投資信託
信託期間	無期限（2007年9月26日設定）
投資対象	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、わが国の公社債・金融商品に直接投資することがあります。
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本短期債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債・金融商品に投資します。</li> <li>・NOMURA - BPI短期インデックス<sup>*</sup>をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指します。</li> <li>　　* NOMURA - BPI短期インデックスに関する知的財産権は、野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。</li> <li>・日本短期債券マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、行ないません。</li> <li>・有価証券先物取引等を行なうことができます。</li> <li>・スワップ取引は、効率的な運用に資するため行なうことができます。</li> </ul>
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	純資産総額に対しての年率0.13%（税抜） 配分（年率/税抜）委託会社：0.10%、販売会社：0.01%、受託会社：0.02%
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社
受託銀行	三菱UFJ信託銀行株式会社

上記は、今後、委託会社の判断その他理由により変更される場合があります。

### （3）【運用体制】

#### 運用体制

運用に係る意思決定については、委託会社の運用部が統括しており、当ファンドへの投資対象ファンドの組入方針および当ファンドの分配方針等を決定する体制としております。



### 内部管理体制

内部管理体制につきましては、当ファンドの基本方針に則した適正な運用を行なうべく、オペレーション部門による業務管理およびコンプライアンス部門によるモニタリングを行ない、適正性の確保に努める体制としております。

また、投資対象ファンドを含む当ファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）でレビューを実施する体制としております。

#### （参考情報）

キャピタル・インターナショナル株式会社の運用部門等の人員体制（2016年12月30日現在）

運用部（3名）／法務コンプライアンス部（3名）／オペレーション部（7名）

（ ）は、各部において、当ファンドにかかる業務に従事する人数を示します。

### 関係法人に関する管理体制

受託会社 業務の遂行能力、コスト等を勘案して受託会社の選定を行ないます。また投資信託受託業務にかかる内部統制報告書を定期的に入手し、レビューを実施します。信託財産の日々の指図の実行、定期的な資産残高照合等を通じ業務が適切に遂行されているかの確認を行ないます。

#### <参考情報>

投資対象ファンドにおける運用体制は、次のとおりです。

1. 「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」

運用は、キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エルが行ないます。同社を含むキャピタル・グループの運用体制は、次のとおりです。

#### 投資哲学

「徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる」

徹底した調査を行なうことで市場参加者の誰よりも投資対象の本源的価値を知ることができ、結果として市場を上回る投資成果をあげることができるという確信のもとで運用します。

#### 運用の特徴

キャピタル・グループは創業以来、資産運用業務を唯一のビジネスとし、経験豊富な運用スタッフが長期的な視点からの一貫した運用に努めています。

ひとつのファンドの運用において、複数のポートフォリオ・マネジャーが各々独自の裁量で投資判断を行ない

ます。必ずしも全員の意見が一致する必要性がないことが「アイデア(思考)の分散」につながり、さまざまな投資環境において市場を上回る可能性があると考えています。この複数のポートフォリオ・マネジャーで構成する運用体制は1958年から採用されています。

主な特徴は次のとおりです。

- ・独自の裁量を反映できる
- ・幅広い分散ができる
- ・個人評価の明確性が保てる
- ・運用結果の均一性が保てる
- ・継続性が保てる

## 2. 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」

運用は、三菱UFJ国際投信株式会社が行ないます。同社の運用体制は、次のとおりです。

投資環境会議において国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づく投資環境の見通しを策定し、運用戦略委員会にて運用戦略を決定します。各運用部は運用戦略に基づいて運用計画を決定し、担当ファンドマネジャーは運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指図を行ない、トレーディング部は事前チェックを行なったうえで最良執行を目指して売買を行ないます。運用部門は投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているか自律的なチェックを行ない、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また運用部門から独立した管理担当部署による各種モニタリング結果が運用管理委員会等を通じてフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、管理担当部署が体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を行ない、この結果はリスク管理委員会等を通じて経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

内部監査担当部署は運用、管理等業務全般について、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価し、その評価結果を経営陣に報告する内部監査態勢が構築されています。

上記は2016年12月30日現在の運用体制等です。運用体制等は、今後、予告なく変更される場合があります。

## (4) 【分配方針】

### 収益分配方針

毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- 分配対象額の範囲は、諸経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり一般社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金および収益調整金(同規則に基づき留保する額を除きます。)に相当する額を含みます。
- 収益分配金額は分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行なわないことがあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 配当金、利子およびこれに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)とマザーファンド受益証券の信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(マザーファンド受益証券の信託財産に係る配当等収益の額にマザーファンド受益証券の信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じた額をいいます。以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠

損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

#### 収益分配金の交付

a. 一般コース<sup>\*1</sup>

収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。

b. 自動けいぞく投資コース<sup>\*1</sup>

収益分配金は、自動けいぞく投資契約<sup>\*2</sup>(取得申込者と販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」に従った契約をいいます。以下同じ。)により、決算日の基準価額により自動的に無手数料で再投資されます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。

\*1 販売会社によっては、コースの名称が異なることがあります。

\*2 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

#### (5)【投資制限】

- ・マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」)
- ・投資信託証券への実質投資割合(マザーファンド受益証券への投資を介した投資の割合をいいます。)には、制限を設けません。(約款「運用の基本方針」)
- ・株式への直接投資は、行ないません。(約款「運用の基本方針」)
- ・外貨建資産への直接投資は、行ないません。(約款「運用の基本方針」)
- ・デリバティブの直接利用は、行ないません。(約款「運用の基本方針」)
- ・信用リスク集中回避のための投資制限(約款第17条)

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがガルクスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の100分の10を超えないものとします。

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

- ・公社債の借入(約款第20条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

上記の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

上記の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

- ・資金の借入れ(約款第27条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

上記の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受け取りの確定している資金の合計額の範囲内
2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

### 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

借入金の利息は信託財産中から支弁します。

#### <参考情報> マザーファンドの投資制限等

- ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- ・株式への直接投資は、行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- ・デリバティブ取引は、原則行ないません。
- ・公社債の借入

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

上記の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、上記の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

上記の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

マザーファンドが投資する投資信託証券の投資制限は、(2)投資対象「<参考情報2>投資対象ファンドの概要等」をご参照ください。

### 3【投資リスク】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

従って、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資家のみなさまに帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼす主な変動要因は、以下のとおりです。

#### 価格変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映し、債券等の価格は、政治・経済情勢、発行体の信用度の認知、発行体が元利金を支払遅延および支払不履行等となるリスク、金利の感応度等を反映して変動します。実質組入株式および債券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### 為替変動リスク

当ファンドが実質的に投資する「エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」は、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額とほぼ同程度程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないません。従って、「エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）」が保有する実質的な外貨建資産について対円での為替ヘッジを目的とした為替取引を行わないため、結果として米ドル以外の通貨と米ドルとの間の為替変動の影響を受けません。

例えば、米ドル以外の通貨に対する円高と、米ドルに対する円安が同時に進行する等、米ドル以外の通貨と米

ドルとの連動性や投資環境等が大きく変化した場合には、双方の為替変動の影響による二重の損失が発生する場合があります。

なお、為替取引を行なうにあたり取引コストがかかるため（「取引コスト」とは、為替取引を行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差相当分収益が低下します。）、基準価額の変動要因となります。

新興国通貨の為替相場は短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

これら為替変動の影響は、基準価額の下落要因となり、投資元本を割り込むことがあります。

#### 金利変動リスク

当ファンドが実質的に投資を行なう株式、債券等の有価証券等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。経済環境にもよりますが、一般的に株式、債券等は金利が上昇した場合には価格が下落し、金利が低下した場合には価格が上昇する傾向にあり、基準価額の変動要因となります。ただし、その価格変動は経済情勢や企業業績動向等により異なり、また債券の場合には残存期間・発行条件等によっても異なります。

#### 信用リスク

株式や債券等の有価証券やコマーシャルペーパー等短期金融商品の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、もしくは実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。

#### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合または取引が不可能な状況となる場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となります。

#### カントリーリスク

投資対象としている国や地域において、政治・経済、社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

#### 当ファンドの資産規模にかかる留意点

資産規模によっては、分散投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

換金の申し出により、当ファンドの受益権の口数が50億口または純資産総額が50億円を下回るようになった場合、または取引市場の混乱等その他やむを得ない事情の発生により運用の継続が困難と認められた場合には、信託期間の途中でも信託を終了させる場合があります。

#### お申込、解約等に関する留意点

取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済業務の停止その他やむを得ない事情があるときは、お申込みおよび解約請求の受付を中止することがあります。また、すでに受付けたお申込みおよび解約を取消すことがあります。

#### 収益分配金に関する留意点

決算時に諸経費控除後の利子・配当収入および売買益等の中から収益分配を行ないませんが、これにより一定水準の収益分配金が支払われることを示唆あるいは保証するものではありません。また、基準価額水準、市況動向等によっては、分配を行なわないことがあります。

投資者の当ファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



## ファミリーファンド方式に関する留意点

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。そのため、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド（マザーファンドの投資対象ファンドを含む。）が有するリスクを間接的に受けることになりません。

## 金融商品取引法第37条の6の規定に関する留意点

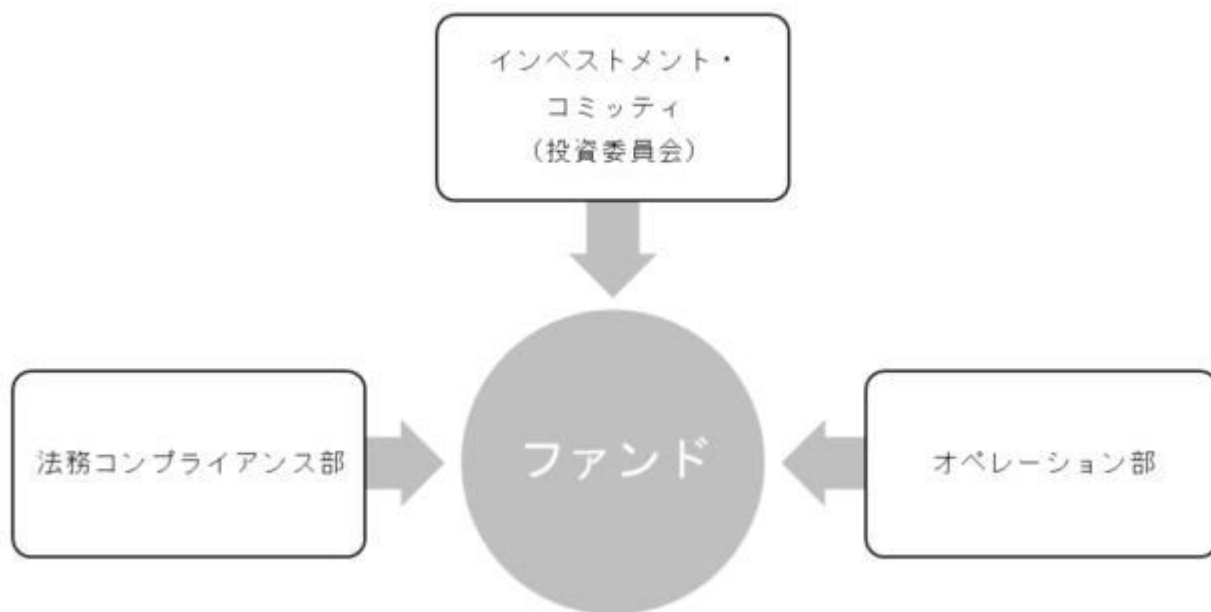
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

## 法令・税制・会計制度等の変更の可能性

法令・税制・会計制度等は今後変更される可能性があります。

## &lt;リスク管理体制&gt;

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、以下のとおり独立した組織体制で行なっています。



インベストメント・コミッティ (投資委員会)	ファンドの実績・運用評価を含むレビューを定期的に行ない、運用内容が投資目的に則しているか確認しております。
法務コンプライアンス部	法務コンプライアンス部にて、日々の運用状況について、ファンドの基本方針および運用計画等に基づくモニタリングを行なうことにより、管理徹底を図っています。
オペレーション部	運用部による発注の適正な執行および決済、ファンドの信託財産の正確な計理処理を図り、管理徹底に努めております。

## &lt;参考情報&gt; 投資対象ファンドにおけるリスク管理体制

## 1. キャピタル・グループのリスク管理体制

## (1) ポートフォリオのリスク管理

インベストメント・コミッティ（投資委員会）を定期的開催し、運用状況のレビューを行いません。これには、世界の各拠点にいるポートフォリオ・マネジャー、グローバル・インベストメント・コントロール等が参加します。そこで各ファンドの実績・運用評価を定期的に行ない、運用内容が投資目的に沿っているかを確認するとともに、ポートフォリオの保有銘柄についての意見交換を通じ組入れ銘柄の検証を行いません。インデックスとの比較で運用実績が下回っている場合は、運用に携わっているチームがマクロファクター、業種、銘柄等の角度から要因分析を行ない、ポートフォリオの再検討を行なっていきます。

キャピタル・グループにおいてはポートフォリオのリターン、リスクを測定するシステムを構築してお

ります。このシステムは独自に開発されたもので、リターンについては時間加重収益率、リスクに関してはボラティリティを測る標準偏差を算出しています。アクティブ運用者として長期的に市場を上回る運用を目標としておりますので、市場全体の動向を示す指数等との乖離は予想されますが、これらを大きく下回った場合は、担当ポートフォリオ・マネジャーがポートフォリオ組替えの討議を行ないます。

## (2) リスク管理の徹底

グローバル・インベストメント・コントロール部門が各種投資制限の管理徹底を図っています。

## (3) カウンターパーティー・リスク管理

ブローカー・レビュー・コミッティーという売買執行におけるブローカー評価組織が有価証券の発注先の評価を行なうことによりリスク管理を行ないます。

## <コンプライアンス>

運用の執行前のチェックについては、ポートフォリオ・マネジャーの売買しようとする銘柄が売買可能なものか各種投資制限やグループ内運用規則に反していないかを事前に確認しております。

売買執行後のチェック等としては、トレーディング部門によって執行された取引に関する情報はすべて各部門間においてシステムを通じて伝達されており、取引先からの約定連絡と一致したことを確認した上で決済指図を行なっており、また決済後にカストディ銀行との残高照合を行なっております。取引情報、決済情報等は委託会社のグループ内のシステムによる自動照合によって管理しております。

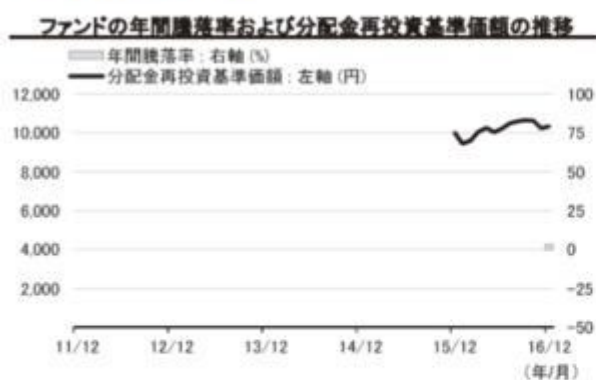
## 2. 三菱UFJ国際投信株式会社の投資リスクに対する管理体制

「投資リスク」をファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行なうこと、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行なうこと、を基本の考え方として、投資リスクの管理体制を構築しています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行なうほか、必要に応じて改善策を審議しています。

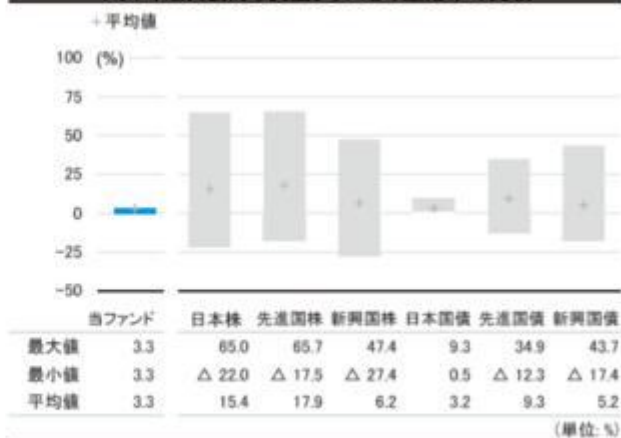
上記は2016年12月30日現在のリスク管理体制等です。リスク管理体制は、今後、予告なく変更される場合があります。

### リスクの定量的比較



(注1) 年間騰落率は、分配金再投資基準価額を基に算出した2016年12月の値を記載しています。  
(注2) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
(注2) 代表的な資産クラスの騰落率は、2012年1月から2016年12月までの5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。  
(注3) ファンドの騰落率は、2016年12月の値を表示しています。

### <各資産クラスの指数>

日本株・・・TOPIX(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

「日本株」の資産クラスはTOPIX(配当込み)を表示しております。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

「先進国株」の資産クラスはMSCIコクサイ・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「新興国株」の資産クラスはMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引前配当再投資/円ベース)を表示しております。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、当指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に属しており、また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「日本国債」の資産クラスはNOMURA-BPI国債を表示しております。

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行なわれる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「先進国債」の資産クラスはシティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)を表示しております。

シティ世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。

「新興国債」の資産クラスはJPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)を表示しております。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

## 4【手数料等及び税金】

### (1)【申込手数料】

ありません。

- ・当ファンドによるマザーファンドの取得、マザーファンドによる投資対象ファンドの取得についても、取得手数料および信託財産留保額はかかりません。

### (2)【換金(解約)手数料】

ありません。

- ・当ファンドによるマザーファンドの換金、マザーファンドによる投資対象ファンドの換金についても、換金手数料および信託財産留保額はかかりません。

### (3)【信託報酬等】

信託報酬の総額(消費税等相当額を含みます。)は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9774%(税抜0.905%)の率を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁され、その支払先への配分等は下記のとおりです。

	委託会社	受託会社	販売会社
役務の内容	委託した資金の運用等の対価として	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価として	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価として
配分（年率／税抜）	0.875%	0.02%	0.01%

・マザーファンドに信託報酬はかかりません。

< 投資対象ファンドの信託報酬を含めた実質的な負担 >

当ファンドの信託報酬	年率0.9774%（税抜0.905%）
投資対象とする外国投資信託の信託報酬（*1）	年率0.00%
投資対象とする国内投資信託の信託報酬（*2）	年率0.007%

実質的な負担（\*3） 年率0.9844%程度（税込）

- （\*1）キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）の信託報酬は、委託会社の報酬中より支払います。なお、当該ファンドに信託報酬はかかりませんが、後記「（4）その他の手数料等」に表示するファンド・オブ・ファンズの管理費用等（上限年率0.15%）が別途かかります。
- （\*2）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）は、年率0.1404%（税込）を上限とする信託報酬がかかりますが、当該ファンドの実質的な組入比率は低位を維持するため、受益者が実質的に負担する信託報酬の算出にあたっては、年率0.007%程度と見込み、当該年率を表示しております。
- （\*3）当ファンドは他の投資信託証券を実質的な投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めて受益者が実質的に負担する信託報酬の概算を表示しておりますが、投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。

（4）【その他の手数料等】

以下に定める受託会社が立替えた諸経費および信託事務の処理に要する諸費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

1. 借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立替えた立替金の利息
2. 信託財産に関する法定開示のための監査費用
3. 信託財産に関する法定開示のための法定書類（有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類）の作成および印刷費用等
4. 投資対象ファンドにかかる費用  
有価証券等の売買委託手数料およびこれらに係る消費税等の費用等  
ファンド・オブ・ファンズの管理費用等

上記1.に定める費用は、委託会社および受託会社で締結される契約に基づき計上されます。

上記2.および3.に定める費用の支払いを信託財産のために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社はこれらの費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず、固定率または固定金額にて信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社が受領できる上記2.および3.に定める費用の合計額は日々の信託財産の純資産総額に年10,000分の5の率を乗じて得た額の合計額を超えないものとし、当該固定率または固定金額については、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に変更することができます。かかる費用の額は、計算期間を通じて毎日計上し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了時に、当該費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中から支弁します。

上記4.に定める費用は、当該投資対象ファンドの運用に係る発注先等との契約に基づき合意した適正な額または料率に基づく額とします。

上記4.に定める費用は、外国の法律により設定された投資対象ファンドについては、当該投資対象ファンド設定国における慣行等に鑑みて著しく異ならない範囲の額とします。ただし、当該費用は当該投資対象ファンドの合計純資産額に対して年率10,000分の15を超えないものとします。

当ファンドの申込時、換金時および保有期間中に受益者が直接的または間接的に負担する手数料および費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者が当ファンドを保有する期間等に応じて異なるため、表示することができません。

#### （５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われ、個人受益者、法人受益者毎に以下の取扱いとなります。以下の取扱内容は、2016年12月30日現在のものであり、今後、税制改正等により変更される場合がありますのでご留意ください。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### < 個人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
収益分配金のうちの 普通分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配時に、次の税率による源泉徴収が行なわれ、原則、申告不要制度が適用されます。</li> <li>[2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）</li> <li>[2038年1月1日から] 20%（所得税15%、地方税5%）</li> <li>・受益者の選択により、確定申告を行ない、総合課税または申告分離課税を選択することができます。</li> </ul>
一部解約および償還等による 譲渡益	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上場株式等の譲渡益は、次の税率による申告分離課税の対象となります。</li> <li>[2014年1月1日から2037年12月31日まで] 20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）</li> <li>[2038年1月1日から] 20%（所得税15%、地方税5%）</li> <li>・特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。特定口座の詳細は、販売会社にお問い合わせください。</li> </ul>

#### 繰越控除、損益通算

確定申告による場合・・・換金および償還等により生じたその年分の譲渡損失額は、確定申告により、その年の申告分離課税を選択した上場株式等に係る配当所得の金額と損益通算ができます。また、損益通算後の譲渡損失額は、翌年以降3年間にわたり、確定申告により繰越控除することができます。

確定申告によらない場合・・・源泉徴収を選択した特定口座において、一定の条件を満たす場合には損益通算が可能となります。この場合の損益通算の対象となるのは所定の特定口座にて受領した配当等となります。なお、特定口座に関する詳細は、販売会社にお問い合わせください。

#### 少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

「NISA」および「ジュニアNISA」は、上場株式、公募株式投資信託等にかかる非課税制度です。「NISA」および「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 配当控除制度

当ファンドは、配当控除制度は適用されません。

#### < 法人受益者に対する課税 >

課税対象	税率等
------	-----

収益分配金のうちの 普通分配金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益分配時に、次の税率で源泉徴収されます。</li> </ul> [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年1月1日から] 15%（所得税15%）
一部解約金および償還金のうちの 個別元本超過額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部解約時および償還時に、次の税率で源泉徴収されます。</li> </ul> [2014年1月1日から2037年12月31日まで] 15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%） [2038年1月1日から] 15%（所得税15%）

源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

#### 益金不算入制度

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

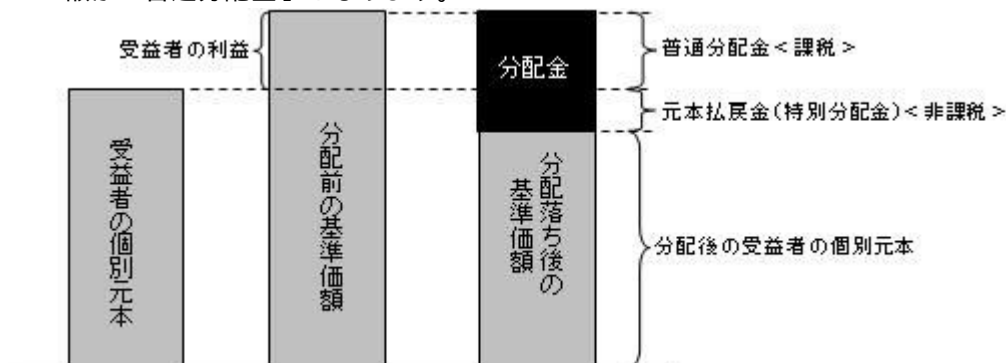
#### 個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は当該受益者が追加信託のつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれません。また、同一販売会社であっても、複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行なわれる場合があります。
- ・受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

#### 収益分配の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

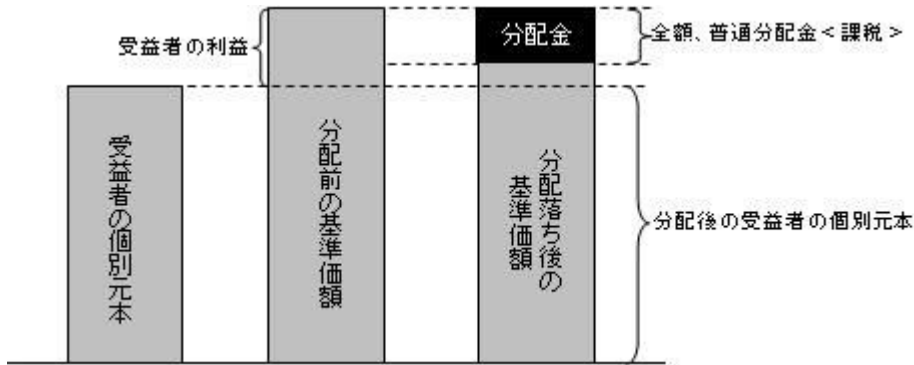
1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が「普通分配金」となります。



上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

（注）税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



上記は説明を意図したイメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金の各水準を示唆するものではありません。

(注) 税法等が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

## 5【運用状況】

### (1)【投資状況】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

平成28年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	656,293,330	80.67
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		157,223,299	19.32
合計(純資産総額)		813,516,629	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

平成28年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルク	861,628,323	99.43
	日本	4,871,037	0.56
	小計	866,499,360	99.99
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		449	0.00
合計(純資産総額)		866,499,809	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスC d h J P Y）

平成28年12月30日現在

資産の種類	国/地域名	時価合計（円）	投資比率（％）
	中国	387,730,269	5.31

株式	インド	377,110,221	5.17
	台湾	353,313,463	4.84
	香港	265,520,371	3.64
	メキシコ	153,939,615	2.11
	ブラジル	135,063,953	1.85
	南アフリカ	134,820,150	1.85
	ロシア	131,425,801	1.80
	米国	108,197,470	1.48
	英国	102,375,625	1.40
	アラブ首長国連邦	88,344,942	1.21
	チリ	70,352,397	0.96
	韓国	62,575,070	0.86
	スペイン	52,264,833	0.72
	日本	48,933,500	0.67
	カナダ	46,289,006	0.63
	ドイツ	44,570,586	0.61
	ノルウェー	41,222,864	0.56
	オランダ	39,105,217	0.54
	デンマーク	37,637,160	0.52
	イタリア	35,724,438	0.49
	インドネシア	32,805,433	0.45
	オーストラリア	32,365,111	0.44
	スイス	19,063,649	0.26
	マレーシア	17,062,589	0.23
	サウジアラビア	14,890,719	0.20
	ギリシャ	13,165,713	0.18
	アルゼンチン	13,053,277	0.18
	オマーン	12,128,408	0.17
	チェコ共和国	9,200,947	0.13
	シンガポール	5,025,780	0.07
タイ	3,281,969	0.04	
債券	ブラジル	586,327,505	8.03
	メキシコ	507,317,551	6.95
	アルゼンチン	455,405,170	6.24
	ロシア	341,134,019	4.67
	インド	337,118,143	4.62
	米国	219,518,337	3.01
	コロンビア	165,851,519	2.27
	南アフリカ	134,124,176	1.84
	ハンガリー	73,937,395	1.01
	インドネシア	67,338,621	0.92
	ジャマイカ	61,625,273	0.84
	トルコ	55,551,836	0.76
	ベネズエラ	51,110,902	0.70
	ドミニカ共和国	48,859,897	0.67
	スロベニア	48,488,450	0.66
	パキスタン	47,491,699	0.65
	ガーナ	47,134,732	0.65



ケニア	44,332,393	0.61
サウジアラビア	38,749,619	0.53
マレーシア	37,633,582	0.52
エチオピア	24,251,990	0.33
ザンビア	21,225,773	0.29
ポーランド	19,381,785	0.27
ガボン	12,133,086	0.17
ギリシャ	10,929,500	0.15
パナマ	9,427,895	0.13
チリ	3,810,158	0.05
オマーン	1,005,822	0.01
銀行預金、その他資産（負債控除後）	938,456,157	12.86
純資産総額	7,298,233,531	100.00

（注）投資比率とは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンド

平成28年7月22日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
特殊債券	日本	201,120,000	8.09
社債券	日本	2,138,504,000	86.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		146,476,401	5.89
合計(純資産総額)		2,486,100,401	100.00

（注）投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）当該情報は委託会社が入手可能な直近決算日（平成28年7月22日）現在の情報です。

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

## a. 上位30銘柄

平成28年12月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	キャピタル・エマージング・スト ラテジー・マザーファンド（米ド ル売り円買い）	699,747,660	0.9222	645,326,664	0.9379	656,293,330	80.67

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## b. 種類別投資比率

平成28年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	80.67
合計	80.67

(参考) キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

## a. 上位30銘柄

平成28年12月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数 (口)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセン ブルク	投資信託受 益証券	キャピタル・インターナシヨナ ル・ファンド・ジャパン エマー ジング・マーケット・トータル・ オポチュニティーズ（クラスCdh- JPY）	1,028,196.09	843.53	867,322,373	838	861,628,323	99.43
2	日本	投資信託受 益証券	日本短期債券ファンド（適格機関 投資家限定）	4,631,585	1.0521	4,872,890	1.0517	4,871,037	0.56

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

## b. 種類別投資比率

平成28年12月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポ  
チュニティーズ(クラスC d h J P Y)

## 上位30銘柄

平成28年12月30日現在

順位	銘柄	利率(%) (上段) 償還日 (下段)	国/地域 (上段) 資産(中 段) 業種/種類 (下段)	数量	評価単価(上 段) 通貨(下段)	評価金額 (円)	投資 比率
1	BRAZIL NTN BRL I/L	6.0 2024/8/15	ブラジル 債券 国債証券	1,570,000	304.4452 ブラジル・レアル	171,265,882	2.35
2	INDIA GOVT INR	8.6 2028/6/2	インド 債券 国債証券	81,930,000	111.8637 インド・ルピー	156,925,779	2.15
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	- -	台湾 株式 情報技術	236,000	180.00 台湾ドル	153,410,780	2.10
4	INDIA GOVT INR	8.83 2023/11/25	インド 債券 国債証券	79,850,000	111.1273 インド・ルピー	151,935,004	2.08
5	RUSSIA GOVT OFZ RUB	7.0 2023/1/25	ロシア 債券 国債証券	72,966,000	94.8002 ロシア・ルーブル	133,482,178	1.83
6	RUSSIA GOVT OFZ RUB	7.6 2021/4/14	ロシア 債券 国債証券	64,250,000	98.252 ロシア・ルーブル	121,817,035	1.67
7	ARGENTINA REP OF (PHASE 1) REG S	6.875 2021/4/22	アルゼンチ ン 債券 国債証券	945,000	106.85 米ドル	117,755,004	1.61
8	BHARTI AIRTEL LIMITED	- -	インド 株式 電気通信 サー ビス	183,804	303.00 インド・ルピー	95,358,573	1.31
9	SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL CO LTD	- -	中国 株式 ヘルスケア	261,500	23.60 香港ドル	92,802,170	1.27
10	SANDS CHINA LTD	- -	香港 株式 一般消費 財・ サービス	180,400	33.15 香港ドル	89,927,911	1.23
11	BONOS MEXICAN MXN	6.5 2021/6/10	メキシコ 債券 国債証券	15,000,000	97.3206 メキシコ・ペソ	82,174,480	1.13

12	US TREASURY NOTE	1.625 2019/12/31	米国 債券 国債証券	695,900	100.4375 米ドル	81,510,915	1.12
13	WYNN MACAU LTD	- -	香港 株式 一般消費 財・ サービス	440,800	12.18 香港ドル	80,735,271	1.11
14	BRAZIL NTN F BRL	10.0 2025/1/1	ブラジル 債券 国債証券	2,230,000	97.8999 ブラジル・レア ル	78,225,651	1.07
15	COLOMBIA REP OF	7.375 2017/1/27	コロンビア 債券 国債証券	660,000	100.549 米ドル	77,391,761	1.06
16	NASPERS LIMITED N	- -	南アフリカ 株式 一般消費 財・ サービス	4,199	2,049.99 南アフリカ・ラ ンド	73,704,422	1.01
17	ARGENTINA REP OF (PHASE 1) REG S	7.5 2026/4/22	アルゼンチ ン 債券 国債証券	560,000	105.50 米ドル	68,899,096	0.94
18	DELTA ELECTRONICS INC (TWD)	- -	台湾 株式 情報技術	120,454	157.00 台湾ドル	68,295,525	0.94
19	YPF SOCIEDAD ANONIMA REG S SR UNSEC	8.5 2025/7/28	アルゼンチ ン 債券 社債券	555,000	102.15 米ドル	66,115,668	0.91
20	SOUTH AFRICA GVT ZAR R2023	7.75 2023/2/28	南アフリカ 債券 国債証券	7,850,000	95.85 南アフリカ・ラ ンド	64,425,486	0.88
21	BRAZIL GLOBAL BD	6.0 2017/1/17	ブラジル 債券 国債証券	530,000	100.16 米ドル	61,907,494	0.85
22	RUSSIA GOVT OFZ RUB	7.5 2021/8/18	ロシア 債券 国債証券	32,000,000	97.981 ロシア・ルーブ ル	60,504,175	0.83
23	MINTH GROUP LTD	- -	中国 株式 一般消費 財・ サービス	170,000	23.50 香港ドル	60,074,646	0.82
24	AMERICA MOVIL SAB DE CV L ADR	- -	メキシコ 株式 電気通信 サー ビス	40,700	12.63 米ドル	59,947,461	0.82

25	YANDEX NV A	- -	ロシア 株式 情報技術	24,400	20.35 米ドル	57,906,495	0.79
26	REPUBLIC OF HUNGARY USD GLOBAL	5.75 2023/11/22	ハンガリー 債券 国債証券	428,000	110.9675 米ドル	55,387,608	0.76
27	BONOS MEXICAN MXN	10.0 2024/12/5	メキシコ 債券 国債証券	8,490,000	115.4368 メキシコ・ペソ	55,168,719	0.76
28	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	- -	中国 株式 資本財・ サービス	429,000	8.43 香港ドル	54,382,517	0.75
29	LUPIN LIMITED	- -	インド 株式 ヘルスケア	20,492	1,467.85 インド・ルピー	51,502,485	0.71
30	AIA GROUP LTD	- -	香港 株式 金融	78,600	43.30 香港ドル	51,178,184	0.70

(注) 投資比率は、キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポ  
チュニティーズの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(参考) 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)

日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)の投資対象である日本短期債券マザーファンドの投資有価証券の明細

平成28年7月22日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	
日本	第284回信金中金 債	0.4	2018/7/27	特殊債券	100,000	100.795	100,795,000	4.05
日本	第187号利附商工 債券(3年)	0.16	2018/8/27	特殊債券	100,000	100.325	100,325,000	4.04
日本	第16回フランス相 互信用連合銀行円 貨社債(2015)	0.269	2018/10/15	社債券	100,000	100.31	100,310,000	4.03
日本	第12回株式会社ポ スコ円貨社債 (2013)	0.93	2016/12/9	社債券	100,000	100.214	100,214,000	4.03
日本	第23回ゼネラル・ エレクトリック・ キャピタル・コー ポレーション円貨 社債(2013)	0.45	2016/9/20	社債券	100,000	100.038	100,038,000	4.02
日本	第9回ザ・ゴール ドマン・サック ス・グループ・イ ンク円貨社債 (2006)	2.11	2016/12/28	社債券	100,000	100.846	100,846,000	4.06

日本	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	2018/5/22	社債券	100,000	100.722	100,722,000	4.05
日本	第17回ルノー円貨社債(2015)	0.75	2018/11/26	社債券	100,000	100.698	100,698,000	4.05
日本	第11回現代キャピタル・サービス・インク円貨社債(2015)	0.52	2017/10/30	社債券	100,000	100.246	100,246,000	4.03
日本	第416回九州電力	0.661	2016/12/22	社債券	100,000	100.245	100,245,000	4.03
日本	第316回北海道電力	1.164	2020/6/25	社債券	100,000	104.181	104,181,000	4.19
日本	第17回積水ハウス(社債間限定同順位特約付)	0.125	2018/4/20	社債券	100,000	100.268	100,268,000	4.03
日本	第10回セブン&アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.15	2018/6/20	社債券	100,000	100.362	100,362,000	4.04
日本	第3回楽天(社債間限定同順位特約付)	0.07	2019/6/25	社債券	100,000	100.114	100,114,000	4.03
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	106.466	106,466,000	4.28
日本	第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	2020/3/4	社債券	100,000	106.892	106,892,000	4.30
日本	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	106.495	106,495,000	4.28
日本	第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	2019/9/27	社債券	100,000	106.351	106,351,000	4.28
日本	第38回日産フィナンシャルサービス(社債間限定同順位特約付)	0.001	2019/6/20	社債券	100,000	99.941	99,941,000	4.02
日本	第67回アコム(特定社債間限定同順位特約付)	0.5	2019/6/6	社債券	100,000	100.768	100,768,000	4.05
日本	第138回オリックス(社債間限定同順位特約付)	1.69	2017/8/25	社債券	100,000	101.865	101,865,000	4.10
日本	第43回野村ホールディングス	0.454	2019/2/25	社債券	100,000	101.098	101,098,000	4.07
日本	第1回ファーストリテイリング(特定社債間限定同順位特約付)	0.11	2018/12/18	社債券	100,000	100.384	100,384,000	4.04

(注) 投資比率は、日本短期債券マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注) 当該情報は委託会社が入手可能な直近日(平成28年7月22日)現在の情報です。

#### 【投資不動産物件】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

該当事項はありません。

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

期	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成28年11月21日）	491,832,437	491,832,437	1.0145	1.0145
平成27年12月末日	100,000		1.0000	
平成28年 1月末日	94,457		0.9446	
2月末日	96,043		0.9604	
3月末日	28,735,640		1.0063	
4月末日	48,242,534		1.0265	
5月末日	150,418,232		1.0039	
6月末日	180,065,935		1.0229	
7月末日	259,369,378		1.0485	
8月末日	307,799,959		1.0600	
9月末日	415,699,951		1.0654	
10月末日	452,211,397		1.0626	
11月末日	496,413,434		1.0239	
12月末日	813,516,629		1.0330	

（注）表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

## キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	平成27年12月30日～平成28年11月21日	0

## 【収益率の推移】

## キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成27年12月30日～平成28年11月21日	1.5

(注)第1期の収益率は、計算期末の基準価額（分配付の額）から設定日の基準価額を控除した額を設定日の基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

## （４）【設定及び解約の実績】

## キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済口数は次のとおりです。

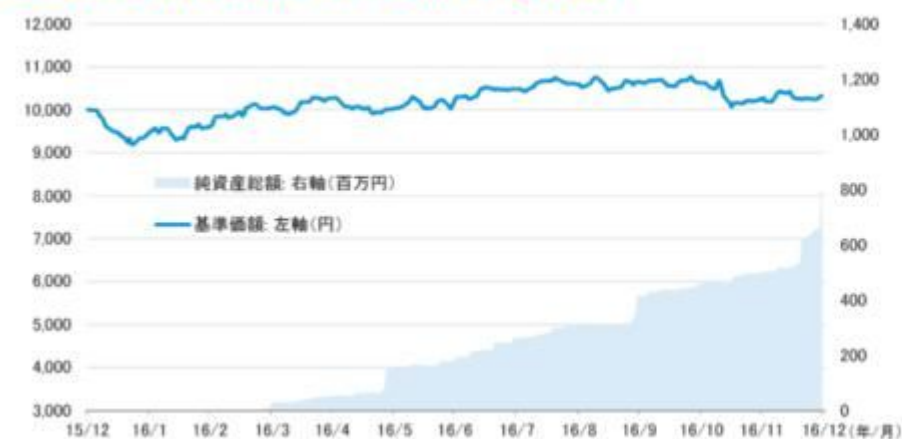
期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	平成27年12月30日～平成28年11月21日	492,067,019	7,258,469	484,808,550

(注)第1期の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移（設定～2016年12月30日）



## 2016年12月30日現在

## 分配金の推移

該当事項はありません。



## 主要な資産の状況(2016年12月30日現在)

＜キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド(米ドル売り円買い)の主要な資産の状況等＞

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ(クラスCdh-JPY)	99.43
2	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	0.56

＜キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズの主要な資産の状況等＞  
(2016年12月30日現在)

上位10銘柄					
順位	銘柄名	国名/地域名	資産	業種/証券種別	投資比率(%)
1	BRAZIL NTN BRL 1/L 6.0% 08-15-24	ブラジル	債券	国債証券	2.35
2	INDIA GOVT INR 8.6% 06-02-28	インド	債券	国債証券	2.15
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO	台湾	株式	情報技術	2.10
4	INDIA GOVT INR 8.83% 11-25-23	インド	債券	国債証券	2.08
5	RUSSIA GOVT OFZ RUB 7.0% 01-25-23	ロシア	債券	国債証券	1.83
6	RUSSIA GOVT OFZ RUB 7.8% 04-14-21	ロシア	債券	国債証券	1.67
7	ARGENTINA REP OF (PHASE 1) REG S 6.875% 04-22-21	アルゼンチン	債券	国債証券	1.61
8	BHARTI AIRTEL LIMITED	インド	株式	電気通信サービス	1.31
9	SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL CO LTD	中国	株式	ヘルスケア	1.27
10	SANDS CHINA LTD	香港	株式	一般消費財・サービス	1.23

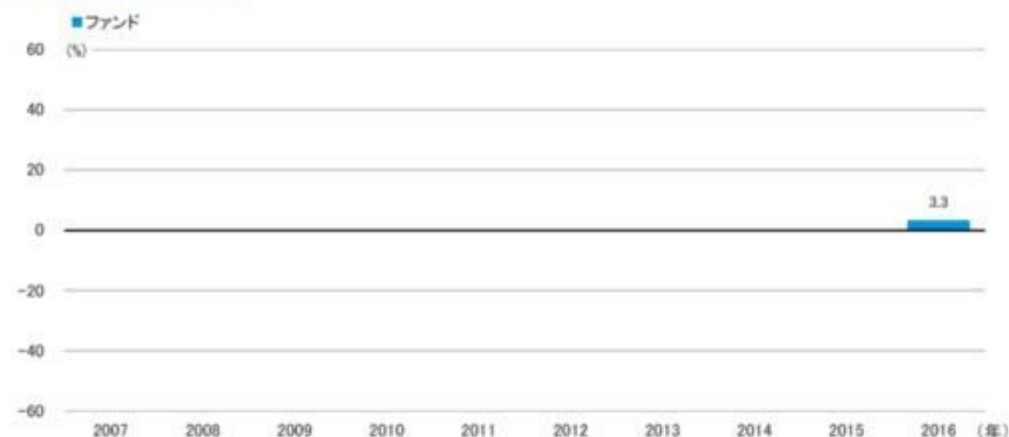
### 資産別構成比率

資産	証券種別	投資比率(%)
株式		39.58
債券		47.56
	国債証券	39.75
	社債券	6.92
	その他証券	0.89
現金・その他		12.86

### 国別構成比率

国名	株式	債券	合計	投資比率(%)
ブラジル	1.85	8.03	9.88	
インド	5.17	4.62	9.79	
メキシコ	2.11	6.95	9.06	
ロシア	1.80	4.67	6.47	
アルゼンチン	0.18	6.24	6.42	
その他国	28.47	17.04	45.52	
現金・その他			12.86	

## 年間収益率の推移



ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの年間収益率は、税引前分配金を再投資したものと算出。

\*ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

\*ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

(1) 取得の申込みは、販売会社で受付けます。なお、当ファンドを購入になれるのは、販売会社にラップ口座を開設する等の一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせくだ

さい。

- ・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00） ホームページ thecapitalgroup.co.jp
---

- (2) 取得の申込みの受付は、申込不可日（\*1）を除く販売会社の営業日（\*2）に行なわれます。
- ( \* 1 ) 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（thecapitalgroup.co.jp）に掲載します。
- ( \* 2 ) 原則として、午後3時までに取得の申込みが行なわれ、かつ当該申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得の申込みの受付を取消することができます。
  - ・取得申込者は、販売会社に取得のお申込みと同時にまたは予め、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。委託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないません。
- (3) 収益分配金の受取方法により、収益の分配時に分配金を受け取るコース（以下「一般コース」といいます。）と収益の分配時に分配金を無手数料で再投資するコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがありますので、取得の申込みを行なう投資家は、申込みをする際に、どちらかのコースを選択します。販売会社によっては、毎月の予め指定する日に予め指定した金額をもって、積立方式による取得の申込みを取扱う場合、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。販売会社によっては、コースの取扱いがどちらか一方のみの場合、コースの名称が異なる場合があります。また、取得申込後のコース変更は、原則できません。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- ・自動けいぞく投資コースを選択する投資家は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款（販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。）に基づく契約を締結していただきます。なお、販売会社が別に定める契約により、分配金を受益者に支払う場合がありますので、詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、1口単位で取得することができます。
- (5) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- ・自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額となります。
- (6) 申込手数料は、かかりません。

申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

## 2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金の申込みは、販売会社で受け付けます。  
 ・販売会社につきましては、下記までお問い合わせください。

キャピタル・インターナショナル株式会社  
 電話番号 0120-411-447（営業日9：00～17：00）  
 ホームページ thecapitalgroup.co.jp

- (2) 換金の申込みの受付は、申込不可日（\*1）を除く販売会社の営業日（\*2）に行なわれます。
- ( \* 1 ) 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。申込不可日は、委託会社のホームページ（thecapitalgroup.co.jp）に掲載します。
- ( \* 2 ) 原則として、午後3時までに換金の申込みが行なわれ、かつ当該換金の受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの換金の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- ・委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた換金の申込みの受付を取消することができます。なお、換金の申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金の申込みを受付けたものとして、下記(4)の規定に準じて計算された価額とします。
  - ・信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える換金を行なえません。また、信託財産の残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える一部解約請求に制限を設けること、または純資産総額に対し一定の比率を超える換金の申込みを制限する場合があります。
  - ・換金の申込みを行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとしします。
- (3) 換金単位は、販売会社が定める単位となります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額です。
- (5) 換金手数料は、かかりません。
- (6) 換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。

お申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳細は、販売会社にお問い合わせください。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### 基準価額の計算

信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日に算出されます。

##### 有価証券等の評価基準および評価方法等

マザーファンドについては、基準価額で評価します。

外貨建資産については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。

為替予約取引については、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

（主要投資対象ファンドにおける評価方法等）

主要投資対象ファンドについては、原則として、計算時に知りうる直近の日の時価で評価しております。

(注)上記の評価が適当でないとは判断される場合には、別の方法により評価が行なわれることもあります。

#### 基準価額の照会方法

基準価額は、毎営業日に算出され、販売会社または下記に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として、基準価額計算日の翌日の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に掲載されます。当該紙面において、委託会社は「キャピタル」、当ファンドは「エマストF」で表記されています。

キャピタル・インターナショナル株式会社 電話番号 0120-411-447 (営業日9:00~17:00) ホームページ thecapitalgroup.co.jp
--

#### 運用報告書

委託会社は、11月の決算時および償還時に運用報告書(交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

2015年12月30日から、原則として、無期限です。ただし、後記(5)の a.、 a.、 a.および b. に該当する場合には信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

#### (4)【計算期間】

原則として毎年11月21日から翌年11月20日までとします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成28年11月21日までとし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。

上記にかかわらず、上記原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### 信託契約の解約(繰上償還)

- a. 委託会社は、信託期間中において、当ファンドを繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、または換金により受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回るようになった場合、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、予め、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行いません。この場合において、予め、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d.上記b.の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e.上記b.から上記d.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.から上記d.までに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行なうことが困難な場合には適用しません。

#### 信託契約に関する監督官庁の命令

- a.委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b.委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの約款を変更しようとするときは、後記 の規定に従います。

#### 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a.委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b.上記a.の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後記 の書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

#### 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- a.委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b.委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

#### 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

- a.受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記 の規定に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行なう場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- b.委託会社が新受託者を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

- a.委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの約款を変更することまたはファンドと他の投資信託との併合（投信法第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、予め、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの約款は本 に掲げる以外の方法によって変更することができないものとします。
- b.委託会社は、上記a.の事項（信託約款の変更については、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、予め、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c.上記b.の書面決議において、受益者（委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d.上記b.の書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- e.書面決議の効力は、ファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- f.上記b.から上記e.までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの約款にかかる全ての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g.上記a.からf.までの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

#### 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

#### 公告

委託会社が受益者に対して行なう公告は、日本経済新聞に掲載されます。

#### 関係法人との契約の更改に関する手続

- a. 受託会社との証券投資信託契約の有効期間は、信託約款中に定める信託の終了する日までとします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部変更または信託契約の解約を行なうことができます。
- b. 販売会社との投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

#### 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
- b. 他の受益者が有する受益権の内容

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

## 4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

### (1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始するものとし、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、原則として信託終了日（信託終了日が休業日の場合には翌営業日）から起算して5営業日までの間に支払いを開始するものとし、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

### (3) 換金（一部解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行

を請求することができます。詳細は、前記「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

(4) 繰上償還および重大な信託約款の変更等にかかる議決権

受益者は、委託会社が繰上償還または重大な信託約款の変更等を行なう場合の書面決議において、受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。

(5) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

(6) 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業の時間内に当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成27年12月30日から平成28年11月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 1【財務諸表】



## 【キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 平成28年11月21日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,195,459
親投資信託受益証券	482,999,136
流動資産合計	493,194,595
資産合計	493,194,595
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	28,635
未払委託者報酬	1,267,249
未払利息	27
その他未払費用	66,247
流動負債合計	1,362,158
負債合計	1,362,158
純資産の部	
元本等	
元本	484,808,550
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,023,887
元本等合計	491,832,437
純資産合計	491,832,437
負債純資産合計	493,194,595

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第1期 自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日
営業収益	
有価証券売買等損益	8,228,848
営業収益合計	8,228,848
営業費用	
支払利息	3,115
受託者報酬	33,433
委託者報酬	1,479,763
その他費用	78,750
営業費用合計	1,595,061
営業利益又は営業損失（ ）	9,823,909
経常利益又は経常損失（ ）	9,823,909
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,823,909
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	235,588
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,177,261
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,177,261
剰余金減少額又は欠損金増加額	93,877
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	93,877
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,023,887

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として毎年11月21日から翌年11月20日までとなっておりますが、第1期計算期間は信託約款の定めにより、平成27年12月30日から平成28年11月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 平成28年11月21日現在
1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	484,808,550口
2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.0145円 (1万口当たり純資産額) (10,145円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日		
分配金の計算過程		
項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,330,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	2,692,985円
分配準備積立金額	D	- 円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,023,887円
当ファンドの期末残存口数	F	484,808,550口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	144.87円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第1期	
	自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。	
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(4)附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。</p>	
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。</p> <p>法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。</p> <p>オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。</p> <p>なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。</p>	
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期	
	自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1) 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第1期	
	平成28年11月21日現在	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	

親投資信託受益証券	8,439,376
合計	8,439,376

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

当ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1期
	自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日
設定元本額	100,000円
期中追加設定元本額	491,967,019円
期中一部解約元本額	7,258,469円

## （4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表  
株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）	525,284,542	482,999,136	
合計		525,284,542	482,999,136	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

## キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

当ファンドは、「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象ファンドの計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

## 貸借対照表

(単位：円)

平成28年11月21日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	455
投資信託受益証券	696,376,056
未収入金	583,000
流動資産合計	696,959,511
資産合計	696,959,511
負債の部	
流動負債	
未払解約金	583,000
流動負債合計	583,000
負債合計	583,000
純資産の部	
元本等	
元本	757,323,058
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	60,946,547
元本等合計	696,376,511
純資産合計	696,376,511
負債純資産合計	696,959,511

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成28年11月21日現在	
1. 計算日における受益権の総数		757,323,058口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損	60,946,547円
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額	0.9195円
	(1万口当たり純資産額)	(9,195円)

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき、有価証券等の金融商品に対して投資を行います。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。なお、当ファンドが実質保有する金融商品の種類から、当ファンドは、組入証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク、及びカントリーリスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社において次の独立した組織によりリスク管理に取り組んでおります。 投資委員会は、運用内容が投資目的に則しているかを確認します。 法務コンプライアンス部は、運用状況についてファンドの基本方針及び運用計画等に基づくモニタリングを行い、管理徹底を図っております。 オペレーション部は、発注の適正な執行及び決済を図り、管理徹底に努めております。 なお、問題が生じた場合には、関係部署等が速やかに協議を行ない訂正処理等の必要な措置を講じます。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	自 平成27年12月30日 至 平成28年11月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年11月21日現在	
	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券		18,881,968
合計		18,881,968

(注)「当計算期間の損益に含まれた評価差額」の欄には、当親投資信託の期首から計算日までの期間の評価差額を記載しております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの計算期間における当該親投資信託の元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	平成28年11月21日現在
同計算期間の期首元本額	282,690,724円
同計算期間の追加設定元本額	627,061,823円
同計算期間の一部解約元本額	152,429,489円
計算日の元本額	757,323,058円
元本額の内訳	



キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドAコース（年2回決算/米ドル売り円買い）	220,075,622円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドCコース（毎月分配/米ドル売り円買い）	11,962,894円
キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）	525,284,542円

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表 株式

該当事項はありません。

### 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh-JPY）	839,212.99	691,511,503	
	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	4,631,585.00	4,864,553	
合計		5,470,797.99	696,376,056	

(注)券面総額の数値は受益証券の口数を表示しております。

### 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

### 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ（クラスCdh JPY）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」は、円建ての「キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ」（ルクセンブルク籍円建外国投資信託受益証券）（以下、当受益証券といたします。）を主な投資対象としております。

当受益証券については、2015年12月31日付けで、ルクセンブルクにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成されております。この財務書類は独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コオペラティブの監査を受けております。以下の「投資明細表」「純資産価額計算書」「損益および純資産変動計算書」および「受益証券口数変動計算書」等は、原文の財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン

## CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ

## 投資明細表

2015年12月31日現在

投資銘柄	通貨	数量/額面	評価額 USD	投資比率 %
<b>公的な市場に上場している譲渡可能な有価証券と短期金融商品</b>				
<b>債券</b>				
<b>アルゼンチン</b>				
Argentina Bonar Bonds 7% 2017/04/17	USD	917,000	943,134	1.35
Argentina Bonar Bonds 8.75% 2024/05/07	USD	545,000	582,878	0.84
YPF SA, Reg. S 8.5% 2025/07/28	USD	540,000	517,050	0.74
			2,043,062	2.93
<b>ブラジル</b>				
Brazil Notas do Tesouro Nacional 6% 2018/08/15	BRL	760,000	533,872	0.76
Brazil Notas do Tesouro Nacional 6% 2024/08/15	BRL	340,000	224,734	0.32
Brazil Notas do Tesouro Nacional 10% 2025/01/01	BRL	160,000	28,936	0.04
Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie B 6% 2050/08/15	BRL	390,000	238,210	0.34
Brazilian Government International Bond 4.875% 2021/01/22	USD	240,000	222,600	0.32
Petrobras Global Finance BV 3.875% 2016/01/27	USD	825,000	822,731	1.18
Petrobras Global Finance BV 6.25% 2024/03/17	USD	220,000	158,400	0.23
Petrobras Global Finance BV 6.85% 2115/06/05	USD	60,000	39,150	0.06
			2,268,633	3.25
<b>チリ</b>				
Bonos de la Tesoreria de la Republica 3% 2020/01/01	CLP	25,629,090	39,044	0.06
Bonos del Banco Central de Chile 3% 2018/03/01	CLP	115,330,905	170,654	0.24
Bonos del Banco Central de Chile 3% 2023/03/01	CLP	25,629,090	40,177	0.06
Emgesa SA ESP, Reg. S 8.75% 2021/01/25	COP	65,000,000	20,095	0.03
			269,970	0.39
<b>コロンビア</b>				
Colombia Government International Bond 7.375% 2017/01/27	USD	110,000	116,050	0.17
Colombian TES 10% 2024/07/24	COP	110,000,000	38,303	0.05
Colombian TES 6% 2028/04/28	COP	773,000,000	191,787	0.27
Colombian TES 7.75% 2030/09/18	COP	440,000,000	124,960	0.18
Colombian TES 3% 2033/03/25	COP	639,151,520	171,797	0.25
Ecopetrol SA 5.375% 2026/06/26	USD	170,000	145,138	0.21
			788,035	1.13
<b>ドミニカ共和国</b>				
Dominican Republic International Bond, Reg. S 5.5% 2025/01/27	USD	230,000	222,525	0.32

Dominican Republic International Bond, Reg. S 7.45% 2044/04/30	USD	100,000	101,250	0.14
			323,775	0.46
<b>エチオピア</b>				
Ethiopia International Bond, Reg. S 6.625% 2024/12/11	USD	625,000	556,500	0.80
			556,500	0.80
<b>ドイツ</b>				
Volkswagen International Finance NV, Reg. S, FRN 2.5% Perpetual	EUR	250,000	235,515	0.34
			235,515	0.34
<b>ガーナ</b>				
Ghana Government International Bond, Reg. S 7.875% 2023/08/07	USD	200,000	158,702	0.23
Ghana Government International Bond, Reg. S 8.125% 2026/01/18	USD	200,000	157,000	0.22
			315,702	0.45
<b>ハンガリー</b>				
Hungary Government Bond 5.5% 2025/06/24	HUF	6,700,000	27,085	0.04
Hungary Government International Bond 4% 2019/03/25	USD	160,000	166,950	0.24
Hungary Government International Bond 6.25% 2020/01/29	USD	60,000	67,220	0.10
Hungary Government International Bond 5.75% 2023/11/22	USD	580,000	650,374	0.93
Hungary Government International Bond 5.375% 2024/03/25	USD	76,000	83,410	0.12
			995,039	1.43
<b>インド</b>				
India Government Bond 7.28% 2019/06/03	INR	5,100,000	76,694	0.11
India Government Bond 8.83% 2023/11/25	INR	87,050,000	1,382,606	1.98
India Government Bond 8.6% 2028/06/02	INR	112,300,000	1,770,047	2.54
India Government Bond 9.2% 2030/09/30	INR	10,400,000	172,077	0.24
			3,401,424	4.87
<b>インドネシア</b>				
Indonesia Government International Bond, Reg. S 5.875% 2024/01/15	USD	200,000	214,763	0.31
Indonesia Government International Bond, Reg. S 4.125% 2025/01/15	USD	400,000	384,395	0.55
Indonesia Treasury 7.875% 2019/04/15	IDR	3,100,000,000	219,233	0.31
Indonesia Treasury 8.375% 2024/03/15	IDR	4,890,000,000	346,227	0.50
Indonesia Treasury 9% 2029/03/15	IDR	1,530,000,000	111,037	0.16
Indonesia Treasury 8.375% 2034/03/15	IDR	11,020,000,000	751,959	1.08
			2,027,614	2.91
<b>ケニア</b>				
Kenya Government International Bond, Reg. S 6.875% 2024/06/24	USD	600,000	528,000	0.76
			528,000	0.76
<b>メキシコ</b>				
America Movil SAB de CV 2.375% 2016/09/08	USD	500,000	502,100	0.72
Comision Federal de Electricidad 7.35% 2025/11/25	MXN	890,000	50,117	0.07

Mexican Bonos 8% 2020/06/11	MXN	600,000	38,348	0.06
Mexican Bonos 10% 2024/12/05	MXN	11,490,000	840,921	1.21
Mexican Bonos 5.75% 2026/03/05	MXN	11,000,000	613,734	0.88
Mexican Udibonos 2.5% 2020/12/10	MXN	7,916,689	446,942	0.64
Mexican Udibonos 4.5% 2025/12/04	MXN	12,009,672	767,559	1.10
Mexican Udibonos 4% 2040/11/15	MXN	7,701,269	453,598	0.65
Mexico Government International Bond 4% 2023/10/02	USD	140,000	142,170	0.20
Mexico Government International Bond 6.05% 2040/01/11	USD	90,000	98,888	0.14
Mexico Government International Bond 5.55% 2045/01/21	USD	110,000	113,162	0.16
Petroleos Mexicanos, Reg. S 3.5% 2020/07/23	USD	390,000	370,110	0.53
Petroleos Mexicanos, Reg. S 4.5% 2026/01/23	USD	602,000	530,362	0.76
Petroleos Mexicanos 7.47% 2026/11/12	MXN	900,000	46,953	0.07
Red de Carreteras de Occidente SAPIB de CV, Reg. S 9% 2028/06/10	MXN	2,500,000	140,959	0.20
			5,155,923	7.39
<b>ナイジェリア</b>				
Nigeria Government International Bond, Reg. S 6.375% 2023/07/12	USD	355,000	314,175	0.45
			314,175	0.45
<b>パナマ</b>				
ENA Norte Trust, Reg. S 4.95% 2028/04/25	USD	83,421	85,434	0.12
			85,434	0.12
<b>ペルー</b>				
Peruvian Government International Bond 8.375% 2016/05/03	USD	138,000	141,277	0.20
			141,277	0.20
<b>ポーランド</b>				
Poland Government Bond 5.75% 2022/09/23	PLN	260,000	78,829	0.11
			78,829	0.11
<b>ロシア連邦</b>				
ALROSA Finance SA, Reg. S 7.75% 2020/11/03	USD	200,000	211,175	0.30
			211,175	0.30
<b>スロベニア</b>				
Slovenia Government International Bond, Reg. S 4.125% 2019/02/18	USD	400,000	421,500	0.60
Slovenia Government International Bond, Reg. S 5.85% 2023/05/10	USD	300,000	342,375	0.49
			763,875	1.09
<b>南アフリカ</b>				
Myriad International Holdings BV, Reg. S 5.5% 2025/07/21	USD	250,000	241,550	0.35
South Africa Government Bond 7.75% 2023/02/28	ZAR	8,850,000	520,342	0.74
South Africa Government Bond 6.25% 2036/03/31	ZAR	285,600	12,368	0.02
South Africa Government Bond 6.5% 2041/02/28	ZAR	250,000	10,753	0.01
			785,013	1.12

<b>スウェーデン</b>					
Millicom International Cellular SA, Reg. S 6.625% 2021/10/15	USD	200,000	185,750	0.27	
			185,750	0.27	
<b>トルコ</b>					
Turkey Government Bond 4% 2020/04/01	TRY	198,436	71,886	0.10	
Turkey Government Bond 9.4% 2020/07/08	TRY	1,825,000	599,958	0.86	
Turkey Government Bond 2% 2022/10/26	TRY	1,753,439	576,584	0.83	
Turkey Government Bond 7.1% 2023/03/08	TRY	830,000	235,860	0.34	
Turkey Government Bond 9% 2024/07/24	TRY	2,200,000	693,629	0.99	
Turkey Government Bond 8% 2025/03/12	TRY	475,000	139,989	0.20	
Turkey Government International Bond 4.25% 2026/04/14	USD	435,000	409,183	0.59	
			2,727,089	3.91	
<b>米国</b>					
Enesco plc 5.2% 2025/03/15	USD	100,000	71,319	0.10	
Mead Johnson Nutrition Co. 3% 2020/11/15	USD	25,000	25,032	0.04	
Philip Morris International, Inc. 1.25% 2017/08/11	USD	110,000	110,196	0.16	
US Treasury 1.625% 2019/12/31	USD	1,081,700	1,082,099	1.55	
			1,288,646	1.85	
<b>ザンビア</b>					
Zambia Government International Bond, Reg. S 5.375% 2022/09/20	USD	200,000	145,548	0.21	
Zambia Government International Bond, Reg. S 8.97% 2027/07/30	USD	545,000	433,929	0.62	
			579,477	0.83	
<b>債券合計</b>			<b>26,069,932</b>	<b>37.36</b>	
<b>転換社債型新株予約権付社債</b>					
<b>オマーン</b>					
Bank Muscat SAOG 4.5% 2017/03/20	OMR	1,349	3,502	-	
Bank Muscat SAOG 0.35% 2018/03/19	OMR	18,237	4,737	0.01	
			8,239	0.01	
<b>転換社債型新株予約権付社債合計</b>			<b>8,239</b>	<b>0.01</b>	
<b>株式</b>					
<b>アルゼンチン</b>					
Arcos Dorados Holdings, Inc. 'A'	USD	52,700	163,897	0.23	
YPF SA, ADR	USD	14,900	234,228	0.34	
			398,125	0.57	
<b>オーストラリア</b>					
Iluka Resources Ltd.	AUD	67,311	300,674	0.43	
Newcrest Mining Ltd.	AUD	35,685	337,267	0.48	
Oil Search Ltd.	AUD	52,670	257,150	0.37	
			895,091	1.28	
<b>オーストリア</b>					
Vienna Insurance Group AG Wiener Versicherung Gruppe	EUR	6,000	164,904	0.24	
			164,904	0.24	
<b>ブラジル</b>					
Hypermarcas SA	BRL	53,700	294,680	0.42	
Tim Participacoes SA	BRL	2,100	3,641	-	
Vale SA, ADR	USD	70,100	178,755	0.26	

			477,076	0.68
<b>カナダ</b>				
First Quantum Minerals Ltd.	CAD	67,600	253,066	0.36
			253,066	0.36
<b>チリ</b>				
Enersis SA, ADR	USD	18,300	222,345	0.32
Inversiones La Construccion SA	CLP	29,508	302,501	0.43
			524,846	0.75
<b>中国</b>				
Alibaba Group Holding Ltd., ADR	USD	500	40,635	0.06
Anhui Conch Cement Co. Ltd. 'H'	HKD	47,000	126,444	0.18
Beijing Enterprises Holdings Ltd.	HKD	71,000	430,120	0.61
Boer Power Holdings Ltd.	HKD	219,000	394,480	0.56
China Everbright International Ltd.	HKD	529,000	679,846	0.97
China Mengniu Dairy Co. Ltd.	HKD	50,000	81,548	0.12
China Modern Dairy Holdings Ltd.	HKD	292,000	75,731	0.11
China Pacific Insurance Group Co. Ltd. 'H'	HKD	18,600	76,559	0.11
China Resources Land Ltd.	HKD	19,333	56,377	0.08
China Unicom Hong Kong Ltd.	HKD	28,000	34,142	0.05
EVA Precision Industrial Holdings Ltd.	HKD	948,000	168,804	0.24
Haitian International Holdings Ltd.	HKD	255,000	372,462	0.53
Hilong Holding Ltd.	HKD	1,156,000	201,366	0.29
Honghua Group Ltd.	HKD	345,000	21,368	0.03
Huaneng Power International, Inc. 'H'	HKD	160,000	138,115	0.20
Industrial & Commercial Bank of China Ltd. 'H'	HKD	90,000	54,348	0.08
Lenovo Group Ltd.	HKD	452,000	458,996	0.66
Minth Group Ltd.	HKD	508,000	1,009,439	1.45
Nine Dragons Paper Holdings Ltd.	HKD	267,000	158,132	0.23
Shanghai Fosun Pharmaceutical Group Co. Ltd. 'H'	HKD	261,500	759,189	1.09
Shanghai Fudan - Zhangjiang Bio - Pharmaceutical Co. Ltd. 'H'	HKD	38,000	40,893	0.06
Shanghai Pharmaceuticals Holding Co. Ltd. 'H'	HKD	170,400	368,941	0.53
Zhuzhou CSR Times Electric Co. Ltd. 'H'	HKD	63,500	369,117	0.53
			6,117,052	8.77
<b>デンマーク</b>				
Carlsberg A/S 'B'	DKK	500	44,596	0.06
			44,596	0.06
<b>フランス</b>				
Edenred	EUR	1,308	24,805	0.04
			24,805	0.04
<b>ドイツ</b>				
Hapag-Lloyd AG, 144A	EUR	16,800	367,613	0.53
			367,613	0.53
<b>ギリシャ</b>				
Titan Cement Co. SA	EUR	7,497	143,475	0.21
			143,475	0.21
<b>香港</b>				
AIA Group Ltd.	HKD	95,600	574,830	0.82
Cheung Kong Property Holdings Ltd.	HKD	5,500	35,767	0.05
Chow Sang Sang Holdings International Ltd.	HKD	223,000	367,156	0.53
HKT Trust & HKT Ltd.	HKD	519,960	664,203	0.95

Melco Crown Entertainment Ltd., ADR	USD	2,800	47,040	0.07
Sands China Ltd.	HKD	95,600	327,505	0.47
Wynn Macau Ltd.	HKD	173,200	202,475	0.29
			2,218,976	3.18
<b>インド</b>				
Bharti Airtel Ltd.	INR	183,804	945,744	1.36
Blue Dart Express Ltd.	INR	1,609	164,957	0.24
Godrej Consumer Products Ltd.	INR	3,200	63,820	0.09
ICICI Bank Ltd.	INR	125,073	494,100	0.71
Info Edge India Ltd.	INR	22,434	289,376	0.41
Infosys Ltd.	INR	46,270	773,122	1.11
ITC Ltd.	INR	11,000	54,504	0.08
Lupin Ltd.	INR	8,654	240,334	0.34
Nestle India Ltd.	INR	430	37,881	0.05
State Bank of India	INR	78,200	265,311	0.38
Steel Authority of India Ltd.	INR	392,000	286,491	0.41
Sun Pharmaceutical Industries Ltd.	INR	21,555	267,221	0.38
Tech Mahindra Ltd.	INR	53,408	421,129	0.60
Thermax Ltd.	INR	2,400	32,811	0.05
Torrent Power Ltd.	INR	27,890	73,165	0.11
TTK Prestige Ltd.	INR	1,601	113,668	0.16
Zee Entertainment Enterprises Ltd. Preference 6%	INR	15,000,000	215,399	0.31
			4,739,033	6.79
<b>インドネシア</b>				
Astra International Tbk. PT	IDR	183,900	80,044	0.11
Matahari Department Store Tbk. PT	IDR	74,000	94,479	0.14
			174,523	0.25
<b>イタリア</b>				
Tenaris SA, ADR	USD	12,200	290,360	0.42
			290,360	0.42
<b>マレーシア</b>				
Bumi Armada Bhd.	MYR	523,300	124,320	0.18
IJM Corp. Bhd.	MYR	204,400	160,911	0.23
			285,231	0.41
<b>メキシコ</b>				
America Movil SAB de CV, ADR 'L'	USD	36,700	516,002	0.74
Cemex SAB de CV, ADR	USD	118,883	662,178	0.95
Fibra Uno Administracion SA de CV, REIT	MXN	27,100	59,737	0.09
Grupo Comercial Chedraui SA de CV	MXN	9,300	24,790	0.03
Grupo Sanborns SAB de CV	MXN	144,500	221,011	0.32
Impulsora del Desarrollo y El Empleo en America Latina SAB de CV	MXN	161,200	254,878	0.36
			1,738,596	2.49
<b>オランダ</b>				
Unilever NV, CVA	EUR	16,892	736,223	1.05
			736,223	1.05
<b>ノルウェー</b>				
BW LPG Ltd., 144A	NOK	59,509	490,774	0.70
			490,774	0.70
<b>オマーン</b>				
Bank Muscat SAOG	OMR	96,940	118,831	0.17

			118,831	0.17
<b>ロシア連邦</b>				
Alrosa PAO	USD	161,514	123,768	0.17
Globaltrans Investment plc, Reg. S, GDR	USD	4,745	21,590	0.03
MegaFon PJSC, Reg. S, GDR	USD	4,700	54,755	0.08
Rosneft OAO, Reg. S, GDR	USD	9,800	34,065	0.05
Yandex NV 'A'	USD	23,500	369,420	0.53
			603,598	0.86
<b>シンガポール</b>				
KrisEnergy Ltd.	SGD	154,780	18,121	0.02
Singapore Telecommunications Ltd.	SGD	45,700	118,287	0.17
			136,408	0.19
<b>南アフリカ</b>				
Discovery Ltd.	ZAR	12,481	107,297	0.16
Naspers Ltd. 'N'	ZAR	3,119	427,564	0.61
			534,861	0.77
<b>韓国</b>				
Hankook Tire Co. Ltd.	KRW	1,098	44,059	0.06
Hyundai Motor Co., GDR, 144A	USD	3,200	203,317	0.29
Hyundai Motor Co.	KRW	3,323	422,265	0.60
Orion Corp.	KRW	70	69,609	0.10
Samsung Electronics Co. Ltd., GDR	USD	410	219,965	0.32
Samsung Electronics Co. Ltd.	KRW	127	136,472	0.20
Shinhan Financial Group Co. Ltd.	KRW	12,380	417,576	0.60
			1,513,263	2.17
<b>スイス</b>				
Dufry AG	CHF	1,315	157,548	0.23
			157,548	0.23
<b>台湾</b>				
Airtac International Group	TWD	80,850	374,135	0.54
Asustek Computer, Inc.	TWD	5,560	46,041	0.06
CTCI Corp.	TWD	166,000	181,176	0.26
Delta Electronics, Inc.	TWD	169,454	802,207	1.15
Ginko International Co. Ltd.	TWD	23,000	304,594	0.44
Taiwan Cement Corp.	TWD	67,000	55,685	0.08
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	TWD	337,000	1,467,136	2.10
			3,230,974	4.63
<b>タイ</b>				
Bangkok Bank PCL, NVDR	THB	16,800	71,196	0.10
Bangkok Bank PCL	THB	160	687	-
Glow Energy PCL	THB	29,000	59,636	0.09
			131,519	0.19
<b>トルコ</b>				
Akbank TAS	TRY	103,159	236,993	0.34
			236,993	0.34
<b>アラブ首長国連邦</b>				
DP World Ltd.	USD	25,272	513,021	0.74
First Gulf Bank PJSC	AED	199,112	685,752	0.98
Union National Bank PJSC	AED	212,271	270,468	0.39
			1,469,241	2.11
<b>英国</b>				



British American Tobacco plc	GBP	7,700	428,059	0.61
Global Ports Investments plc, Reg. S, GDR	USD	30,000	97,500	0.14
Imperial Tobacco Group plc	GBP	1,100	58,159	0.08
Lonmin plc	GBP	124,080	152,737	0.22
PZ Cussons plc	GBP	74,100	311,111	0.45
SABMiller plc	GBP	7,700	461,943	0.66
Tullow Oil plc	GBP	28,800	70,351	0.10
Unilever plc	GBP	4,200	181,198	0.26
			1,761,058	2.52
<b>米国</b>				
AES Corp.	USD	67,600	646,932	0.93
Cobalt International Energy, Inc.	USD	45,700	246,780	0.35
Cognizant Technology Solutions Corp. 'A'	USD	1,900	114,038	0.16
Ensco plc 'A'	USD	13,100	201,609	0.29
MercadoLibre, Inc.	USD	2,600	297,284	0.43
			1,506,643	2.16
<b>株式合計</b>			<b>31,485,302</b>	<b>45.12</b>
<b>パーティシペーション・ノート</b>				
<b>サウジアラビア</b>				
Savola Group (The) 2017/08/02	USD	11,900	150,368	0.22
			150,368	0.22
<b>パーティシペーション・ノート合計</b>			<b>150,368</b>	<b>0.22</b>
<b>新株予約権付社債</b>				
<b>サウジアラビア</b>				
Saudi Basic Industries Corp. 2016/10/31	USD	16,000	326,052	0.47
			326,052	0.47
<b>新株予約権付社債合計</b>			<b>326,052</b>	<b>0.47</b>
<b>公的な市場に上場している譲渡可能な有価証券と短期金融商品の合計</b>			<b>58,039,893</b>	<b>83.18</b>
<b>その他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券と短期金融商品</b>				
<b>債券</b>				
<b>カナダ</b>				
First Quantum Minerals Ltd., Reg. S 6.75% 2020/02/15	USD	250,000	162,500	0.23
			162,500	0.23
<b>チリ</b>				
Banco Santander Chile, Reg. S, FRN 1.915% 2016/01/19	USD	220,000	219,890	0.32
			219,890	0.32
<b>ジャマイカ</b>				
Digicel Group Ltd., Reg. S 8.25% 2020/09/30	USD	200,000	166,000	0.24
Digicel Ltd., Reg. S 6% 2021/04/15	USD	200,000	169,500	0.24
			335,500	0.48
<b>マレーシア</b>				
Malaysia Government Bond 3.659% 2020/10/15	MYR	1,650,000	387,761	0.56
			387,761	0.56
<b>米国</b>				
Cobalt International Energy, Inc. 2.625% 2019/12/01	USD	100,000	57,062	0.08
			57,062	0.08

<b>債券合計</b>						<b>1,162,713</b>	<b>1.67</b>
<b>転換社債型新株予約権付社債</b>							
ロシア連邦							
Yandex NV 1.125% 2018/12/15		USD	269,000			233,526	0.33
						233,526	0.33
米国							
Cobalt International Energy, Inc. 3.125% 2024/05/15		USD	596,000			317,370	0.46
						317,370	0.46
<b>転換社債型新株予約権付社債合計</b>						<b>550,896</b>	<b>0.79</b>
<b>その他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券と短期金融商品の合計</b>						<b>1,713,609</b>	<b>2.46</b>
<b>UCITS準拠ファンド、もしくは他の譲渡可能証券への集合投資事業</b>							
<b>集団投資スキーム - UCITS</b>							
ルクセンブルク							
JPMorgan Liquidity Funds - US Dollar							
Treasury Liquidity Fund - JPM US Dollar							
Treasury Liquidity Institutional (dist)		USD	5,661,378			5,661,378	8.11
						5,661,378	8.11
<b>集団投資スキーム合計 - UCITS</b>						<b>5,661,378</b>	<b>8.11</b>
<b>UCITS準拠ファンド、もしくは他の譲渡可能証券への集合投資事業合計</b>						<b>5,661,378</b>	<b>8.11</b>
<b>投資総額</b>						<b>65,414,880</b>	<b>93.75</b>
<b>銀行預金</b>						<b>3,909,414</b>	<b>5.60</b>
<b>その他の純資産 / (負債)</b>						<b>452,680</b>	<b>0.65</b>
<b>純資産総額</b>						<b>69,776,974</b>	<b>100.00</b>
<b>先物為替予約</b>							
<b>買通貨</b>	<b>購入総額</b>	<b>売通貨</b>	<b>売却総額</b>	<b>決済日</b>	<b>カウンター・ パーティー</b>	<b>未実現利益 /(損失) USD</b>	<b>投資比率 %</b>
USD	72,626	BRL	275,000	2016/1/8	JP. Morgan	3,187	0.01
USD	323,435	GBP	215,000	2016/1/8	Credit Suisse	6,480	0.01
USD	1,003,965	KRW	1,164,198,000	2016/1/8	Citibank	11,172	0.02
USD	72,302	KRW	83,757,000	2016/1/8	UBS	877	-
USD	211,380	MXN	3,510,000	2016/1/8	Citibank	7,764	0.01
USD	84,312	BRL	323,000	2016/1/11	JP. Morgan	2,836	0.01
USD	105,041	GBP	70,000	2016/1/11	JP. Morgan	1,845	-
USD	192,886	MXN	3,286,000	2016/1/11	Citibank	2,306	-
USD	193,041	MXN	3,286,000	2016/1/11	JP. Morgan	2,462	-
USD	147,961	ZAR	2,177,000	2016/1/11	JP. Morgan	7,337	0.01
USD	217,391	BRL	819,000	2016/1/12	JP. Morgan	10,870	0.02
USD	43,914	CLP	30,996,000	2016/1/12	JP. Morgan	205	-
USD	230,737	MXN	3,958,000	2016/1/12	Credit Suisse	1,201	-
USD	41,710	ZAR	640,000	2016/1/12	Citibank	376	-
USD	65,469	GBP	44,000	2016/1/15	Credit Suisse	602	-
USD	216,380	MXN	3,708,000	2016/1/15	Credit Suisse	1,390	-
USD	56,701	SGD	80,000	2016/1/15	UBS	300	-
USD	75,670	GBP	50,000	2016/1/21	Bank of America	1,956	-
USD	622,936	GBP	420,000	2016/2/4	Credit Suisse	3,719	0.01
<b>先物為替予約の未実現益</b>						<b>66,885</b>	<b>0.10</b>

JPY hedged share class							
JPY	253,230,840	USD	2,085,235	2016/1/19	JP. Morgan	22,286	0.03
<b>ヘッジ・シェアクラスの先物為替予約の未実現益</b>						<b>22,286</b>	<b>0.03</b>
<b>先物為替予約の未実現益合計</b>						<b>89,171</b>	<b>0.13</b>
USD	70,046	TWD	2,301,000	2016/1/8	JP. Morgan	(7)	-
USD	60,399	AUD	84,000	2016/1/11	Credit Suisse	(794)	-
USD	127,014	EUR	117,000	2016/1/11	JP. Morgan	(155)	-
USD	197,097	KRW	231,392,000	2016/1/11	Citibank	(211)	-
USD	27,704	COP	90,840,000	2016/1/12	Citibank	(892)	-
USD	186,580	TRY	550,000	2016/1/12	Citibank	(1,628)	(0.01)
USD	18,865	TRY	57,000	2016/1/21	UBS	(587)	-
<b>先物為替予約の未実現損</b>						<b>(4,274)</b>	<b>(0.01)</b>
JPY hedged share class							
USD	126,338	JPY	15,235,534	2016/1/19	JP. Morgan	(460)	-
<b>ヘッジ・シェアクラスの先物為替予約の未実現損</b>						<b>(460)</b>	<b>-</b>
<b>先物為替予約の未実現損合計</b>						<b>(4,734)</b>	<b>(0.01)</b>
<b>先物為替予約の未実現損益総額</b>						<b>84,437</b>	<b>0.12</b>

国名はCIF Annual Report原本に基づき投資国を表示している。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン  
 CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ  
 純資産価額計算書  
 2015年12月31日現在

項目	金額(USD)
<b>資産</b>	
投資有価証券(時価)(注記2b)	65,414,880
銀行預金	3,909,414
未収配当金および未収利息(源泉徴収税額控除後)(注記2d,5b)	416,618
前払費用およびその他未収入金	151,772
先物為替予約取引に係る未実現益(注記6)	62,611
ヘッジ・エクイバレント・クラスの先物為替予約取引に係る未実現益(注記7)	21,826
受益証券引受に係る未収入金	871
<b>資産合計</b>	<b>69,977,992</b>
<b>負債</b>	
受益証券買戻に係る未払金	135,595
未払費用およびその他未払金	65,423
<b>負債合計</b>	<b>201,018</b>
<b>純資産合計</b>	<b>69,776,974</b>
投資有価証券簿価金額	74,179,801

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

## 損益および純資産変動計算書

2015年12月31日現在

項目	金額(USD)
<b>収益</b> （源泉徴収税額控除後、注記2d）	
債券および転換社債に係る利息（源泉徴収税額控除後、注記5b）	1,902,183
受取配当金（源泉徴収税額控除後、注記5b）	1,061,652
銀行預金および定期預金に係る利息	30,037
<b>収益小計</b>	2,993,872
<b>費用</b>	
専門家サービス	132,570
管理手数料(注記3b)	73,277
カストディ費用(注記3b)	43,835
その他費用	23,770
年次税（注記5a）	8,518
印刷費用	2,807
<b>費用小計</b>	284,777
費用の払戻し(注記3d)	151,765
<b>投資純利益 / (損失) (a)</b>	2,860,860
実現純利益 / (損失)	
投資有価証券の売却取引に係る実現純(損)益（注記2e）	1,509,865
為替取引に係る実現純(損)益(注記2c)	1,065,904
<b>当期実現純利益 / (損失) (b)</b>	2,575,769
未実現評価利益 / (損失)の増減	
投資有価証券に係る未実現評価(損)益の増減	(12,802,394)
為替取引に係る未実現評価(損)益の増減(注記2c)	(50,948)
<b>当期末実現評価利益 / (損失)の増減 : (c)</b>	(12,853,342)
<b>当期損益 (a+b+c)</b>	(7,416,713)
<b>配当金の分配 (注記4)</b>	(2,744,974)
当期受益証券の差引増減額	(1,473,898)
期首純資産総額	83,184,629
換算差額	(1,772,070)
<b>期末純資産総額</b>	69,776,974

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン  
 CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ  
 受益証券口数変動計算書  
 2015年12月31日現在

クラス Cd	
期首受益証券口数	7,148,438
引受受益証券口数	3,322,565
買戻し受益証券口数	(2,350,136)
期末受益証券口数	8,120,867
クラス Cdh - JPY	
期首受益証券口数	1,810,479
引受受益証券口数	122,635
買戻し受益証券口数	(1,636,234)
期末受益証券口数	296,880

期末受益証券口数 総合計	8,417,747
--------------	-----------

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン  
財務書類に関する注記  
2015年12月31日現在

1) キャピタル・インターナショナル・ファンド・ジャパン(以下「CIF Japan」という。)の概要

a. 法制

CIF Japanは、ルクセンブルク籍外国投資信託受益証券(FCP)であり、2010年12月17日付で改正されたルクセンブルク法第1部に基づきUCITSとしてルクセンブルクに設立された。CIF Japanは、2014年7月22日でSIFから変更されている。CIF Japanは、同じ投資手段のもとに異なる投資対象を持つ各ファンドを投資家が選択出来るように、アンブレラ形式を採用している。約款は2014年7月22日付で改定されLuxembourg Trade and Companies Registerに登録されている。

CIF Japanは、ファンドの共有者(受益証券保有者)のために、ルクセンブルク大公国に事務所を登録するCapital International Management Sarl、(旧Capital International Management Company S.A.(以下、「管理会社」という。))が運営を行なう非法人の共有資産である。

b. ファンド

CIF Japanは、現在、CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズのみで構成されている。2015年11月19日、管理会社の取締役会はCIF Japan グローバル・エクイティ・ファンドを償還することを正式に決議した。

c. 受益証券クラス

各ファンドは、C dおよびC d h - JPYの受益証券クラスに分かれる。受益証券の取引の申込、報告および純資産価額の発表は日本円ならびにUSドルで行なわれており、各ファンドの基準通貨はUSドルである(基準通貨は財務書類を作成する際の会計通貨であり、ファンドが投資目的で現金を保有する通貨とは異なる場合がある)。

d. 配当方針

クラスC d / C d h - JPY: 管理会社の取締役会が、その裁量により配当金の分配に関する決定を行なうクラスである。当年度の分配実績は注記4に記載している。

e. 会計年度

CIF Japanの会計年度は1月1日に開始し、12月31日に終了する。

2) 重要な会計方針

a. 基本事項

当財務書類は、ルクセンブルク法の規定、市場慣行および規制上の要件に準拠して作成されている。

b. 投資有価証券の評価

下記( )に該当する場合を除き、公的な証券取引所に上場している有価証券またはその他の規制のある市場で取引されている有価証券は、ファンドの純資産計算日における、各有価証券の主要取引市場で発表される終値、または管理会社の取締役会が承認した価格情報会社より提供される終値を用いて評価される。また、その他の有価証券は、一もしくは複数のディーラーまたは価格情報会社から提供された価格、または同等の利回り相当額により評価される。

UCITS、あるいはUCIsとして発行されている有価証券は、適用する純資産価額計算日において入手し得る直近の基準価額で評価されるが、当該有価証券が上場されている場合には上記の項目( )に従って評価される場合がある。

短期金融市場商品は、額面に経過利息を加算した額、または管理会社の取締役会により承認された手続きに従い誠実に決定された公正な価値で評価されることが保証される場合には償却原価法を使用して評価される。

スワップはキャッシュフローの正味現在価値で評価される。

OTCデリバティブの清算価格は取締役会により承認された清算機関からの情報に基づいて決定されることとする。

上記(i)に記載した価格情報元からの適正な時価提供が間に合わない場合、または純資産価額算出前に発生した事象により、上記(i)に準じて評価されたポートフォリオの評価精度が著しく影響される場合、管理会社の取締役会において、またはその指示により決定された理論価格で評価を行う。係る理論価格の適用は、より正確に純資産額の評価を行い、また結果として起こりうる短期転売を目的とする投資家による潜在的な裁定機会を排除、あるいは

大幅に軽減することを意図している。

c. 外貨

USドル建て以外の資産および負債は、2015年12月31日現在の為替レートでUSドルに換算されている。また、2015年1月1日から2015年6月30日までの期間の日本円以外の通貨での取引は、取引時の為替レートで円換算されている。2015年7月1日、アンブレラファンドならびに各サブファンドの基準通貨は日本円からUSドルへ変更された。2015年7月1日から2015年12月31日までの期間のUSドル以外の通貨での取引は、取引時の為替レートで換算されている。2014年12月31日から2015年12月31日までの期間の、未決済の先物為替予約ならびにその他資産および負債に係る未実現純利益または損失の変動は、「為替取引に係る未実現評価(損)益の増減」に開示されている。当期中に満期となった先物為替予約を含め、為替に係る実現純利益または損失は、「為替取引に係る実現純(損)益」に開示されている。

d. 収益

配当金は、当該有価証券の配当落ち日に計上され、受取利息は日割計算で計上されている。特定の確定利付証券のプレミアムおよびディスカウントは定額法で償却される。

e. 投資有価証券の売却に係る実現利益または損失

投資有価証券の売却に係る実現利益または損失は平均取得原価に基づき算出される。

3) 費用

a. 運用報酬

各受益証券保有者には、運用報酬に関する個別契約の締結が求められており、運用報酬はファンド資産より支払われない。

b. カストディ費用およびファンド管理手数料

ファンドは、カストディアンおよび管理会社としてJ.P. Morgan Bank Luxembourg S.A.を任命している。カストディ費用およびファンド管理手数料はファンドの総資産に応じて異なるほか、カストディ費用はポートフォリオの国別構成比に応じて異なる。

CIF Japanは以下の年間実効料率にてカストディ費用およびファンド管理手数料を支出した。なお、料率は期中平均純資産額に基づいて算出されている。

	カストディ費用	ファンドの管理手数料
CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ	0.05%	0.09%

c. 関係会社との取引

損益および純資産変動計算書上の「専門家サービス」は、当期中に受けた管理サービス料として管理会社から請求された総額US\$21,708を含む。

d. 費用の払い戻し

各ファンドにおいて有効な各受益証券クラスの総費用率（運用報酬を除く）は、以下の基準値を上回らないように運営が行なわれている。

・年率0.15% クラスC d、C d h（CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ）

当期のファンドで日々発生した払戻合計額は以下に示すとおりである。また、この払戻しに係る方針は管理会社の決定により随時変更または取り下げることができる。

	(USD)
CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ	151,765

4) 配当金の分配

当期の配当は、管理会社の取締役会で発表された。

	権利落ち日	支払日	受益証券1口当たり配当金	
			クラスCd	クラスCdh - JPY
CIF Japan エマージング・	2015/1/2	2015/1/16	¥2.314	¥1.897
マーケット・トータル・オ	2015/2/2	2015/2/16	¥1.798	¥1.585
ポチュニティーズ	2015/3/2	2015/3/16	¥2.184	¥1.809
	2015/4/1	2015/4/15	¥2.601	¥2.089

2015/5/5	2015/5/18	¥2.796	¥2.296
2015/6/1	2015/6/15	¥3.683	¥3.050
2015/7/2	2015/7/15	¥6.230	¥4.845
2015/8/3	2015/8/17	\$0.0250	\$0.0200
2015/9/1	2015/9/15	\$0.0326	\$0.0257
2015/10/2	2015/10/15	\$0.0221	\$0.0180
2015/11/2	2015/11/16	\$0.0236	\$0.0192
2015/12/1	2015/12/15	\$0.0185	\$0.0147

## 5) 税金

## a. 年次税

ルクセンブルクにおいて、CIF Japanは、各ファンドの各受益証券クラスの純資産総額に対して課される軽減税率の0.01%のみが年次税として徴収される。この軽減税率の適用が今後否認されないという保証はなく、また一度適用されたことが将来にわたる継続を保証するものではない。年次税は日割で計上され、四半期ごとに支払われ、該当する四半期末の各クラスの純資産総額を基に算定されている。

## b. 外国税額

有価証券に係るキャピタル・ゲインおよびインカム収益は、それぞれキャピタル・ゲイン税と源泉徴収税が課せられる。CIF Japanはそのような税金の全額還付を見込んではいないが、ルクセンブルクと各国との租税条約に定める制限税率に従い、源泉徴収税の一部が還付される可能性がある。

CIF Japanの方針において、源泉徴収税および各国のキャピタル・ゲイン税に関する重要な潜在的負債については未払計上を行っている。

一定条件の下、CIF Japanは、適用される租税措置において申請価値があると見なした場合は、各国の税務当局へ還付申請を行うことがある。これらの申請は性質として複雑であり、各地域の手続規定および判例法が適用される。

不確実性が見込まれた場合、ルクセンブルクで適用される会計原則に従い、CIF Japanは見込みでの税還付を未収計上しない。還付が確定すると、源泉徴収税またはキャピタル・ゲイン税は確定通知に基づき「その他収益」または「投資有価証券の売却取引に係る実現純益」として計上される。

## 6) 先物為替予約

効率的なポートフォリオ管理および最適な通貨配分を実行する為、ファンドは、特定通貨の為替変動リスクの低減を目的として、先物為替予約を締結する。先物為替予約は、財務諸表の注記7に記載されているように、ヘッジ・エクイバレント・クラスの場合を除いて、各通貨のエクスポージャーを一律にヘッジする事を目的とするものではない。

先物為替予約は、報告現在の先物為替レートに基づき評価され、その結果生じた未実現利益または損失の純変動は損益および純資産変動計算書に含まれている。

## 7) ヘッジ・エクイバレント・クラス

分配型を含むヘッジ・エクイバレント・クラスは、特定通貨以外のエクスポージャーを制限することを目的として、ファンドのヘッジ・エクイバレント・クラスに対する資産の大部分において、J,P, Morgan Chase Bank, N,A, が為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの運営を行っている。

該当クラスの資金移動や純資産額の変動が小さい場合には、その都度、為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジの調整が行なわれない場合がある。為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジは、為替変動のエクスポージャーを完全に排除するものではなく、また該当の通貨に流動性がない場合や、他通貨と密に連動している場合などは、代替ヘッジでの運営を行う場合もある。ヘッジ・エクイバレント・クラスのリターンが、その他の各クラスのリターンより徐々に大きく乖離していく可能性があり、また為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジ運用によって、ポートフォリオの通貨分散から期待しうる運用利益が減少する可能性がある点について、受益者は留意する必要がある。（ファンドのポートフォリオレベルで実施されるヘッジの一部オフセット取引を含む）

為替オーバーレイ パッシブ・ヘッジに係る費用、およびヘッジ取引から生じる損益は、ヘッジ・エクイバレント・クラスに限り負担する。

## CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ

CIFJETOPのヘッジ・シェアクラスは、米ドル（米ドルポートフォリオのエクスポージャーに関係なく）純資産総額の100%（相応な許容範囲内で）をヘッジすることを目的としている。

## 8) リスクエクスポージャーの算出方法

金融派生商品の利用に起因する海外エクスポージャーの算出方法は、全てのファンドにおいてCSSF通達11/512に基づきコミットメント法を採用している。

## 9) 取引費用

取引費用は、有価証券および派生商品の取引に関連して発生した費用である。当該費用は、印紙税、諸税、売買委託手数料から成り、投資簿価の一部として記帳される。

2015年12月31日に終了した会計年度における、当該費用は次のとおりである。

	(USD)
CIF Japan エマージング・マーケット・トータル・オポチュニティーズ	82,151

固定利付商品の取引については、売買委託手数料は別途発生しない。当該取引の費用は、「マークアップ」として知られ、取引価格に含まれる。

## 日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

「キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）」の投資対象である「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」は、「日本短期債券マザーファンド」受益証券を投資対象としており、同マザーファンドにおける計算日直近の組入有価証券は次のとおりであります。本情報は同マザーファンドの投信運用会社である三菱UFJ国際投信株式会社からの資料に基づき委託会社が作成したものでありますが、これらは監査意見の対象外であります。

なお、同ファンド（「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」）は、三菱UFJ国際投信株式会社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、設定日（平成19年9月26日）より各計算期間の財務諸表について、監査を受けております。なお、直近の計算期間は平成27年7月23日から平成28年7月22日までとなっております。ただし、同マザーファンド（「日本短期債券マザーファンド」）は当該監査の対象ではありません。

## 「日本短期債券マザーファンド」の組入有価証券の状況

（有価証券明細表）

（平成28年7月22日現在）

国名	銘柄名	利率 (%)	償還日	種類	額面 (千円)	評価額	
						単価(円)	評価金額(円)
日本	第284回信金中金債	0.4	2018/7/27	特殊債券	100,000	100.795	100,795,000
日本	第187号利附商工債券 (3年)	0.16	2018/8/27	特殊債券	100,000	100.325	100,325,000
日本	第16回フランス相互 信用連合銀行円貨社 債(2015)	0.269	2018/10/15	社債券	100,000	100.31	100,310,000
日本	第12回株式会社ボス コ円貨社債(2013)	0.93	2016/12/9	社債券	100,000	100.214	100,214,000
日本	第23回ゼネラル・エ レクトリック・キャ ピタル・コーポレー ション円貨社債 (2013)	0.45	2016/9/20	社債券	100,000	100.038	100,038,000
日本	第9回ザ・ゴールドマ ン・サックス・グ ループ・インク円貨 社債(2006)	2.11	2016/12/28	社債券	100,000	100.846	100,846,000



日本	第9回モルガン・スタンレー円貨社債(2014)	0.557	2018/5/22	社債券	100,000	100.722	100,722,000
日本	第17回ルノー円貨社債(2015)	0.75	2018/11/26	社債券	100,000	100.698	100,698,000
日本	第11回現代キャピタル・サービス・リンク円貨社債(2015)	0.52	2017/10/30	社債券	100,000	100.246	100,246,000
日本	第416回九州電力	0.661	2016/12/22	社債券	100,000	100.245	100,245,000
日本	第316回北海道電力	1.164	2020/6/25	社債券	100,000	104.181	104,181,000
日本	第17回積水ハウス(社債間限定同順位特約付)	0.125	2018/4/20	社債券	100,000	100.268	100,268,000
日本	第10回セブン&アイ・ホールディングス(社債間限定同順位特約付)	0.15	2018/6/20	社債券	100,000	100.362	100,362,000
日本	第3回楽天(社債間限定同順位特約付)	0.07	2019/6/25	社債券	100,000	100.114	100,114,000
日本	第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	2021/1/20	社債券	100,000	106.466	106,466,000
日本	第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	2020/3/4	社債券	100,000	106.892	106,892,000
日本	第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	2020/12/17	社債券	100,000	106.495	106,495,000
日本	第14回みずほ銀行(劣後特約付)	2.14	2019/9/27	社債券	100,000	106.351	106,351,000
日本	第38回日産フィナンシャルサービス(社債間限定同順位特約付)	0.001	2019/6/20	社債券	100,000	99.941	99,941,000
日本	第67回アコム(特定社債間限定同順位特約付)	0.5	2019/6/6	社債券	100,000	100.768	100,768,000
日本	第138回オリックス(社債間限定同順位特約付)	1.69	2017/8/25	社債券	100,000	101.865	101,865,000
日本	第43回野村ホールディングス	0.454	2019/2/25	社債券	100,000	101.098	101,098,000
日本	第1回ファーストリテイリング(特定社債間限定同順位特約付)	0.11	2018/12/18	社債券	100,000	100.384	100,384,000
合 計					2,300,000		2,339,624,000

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）

平成28年12月30日現在

資産総額	819,800,686円
負債総額	6,284,057円
純資産総額（ - ）	813,516,629円
発行済口数	787,505,025口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0330円

（参考）キャピタル・エマージング・ストラテジー・マザーファンド（米ドル売り円買い）

平成28年12月30日現在

資産総額	866,499,809円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	866,499,809円
発行済口数	923,840,454口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9379円

（参考）日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

平成28年7月22日現在

資産総額	136,046,459円
負債総額	90,776円
純資産総額（ - ）	135,955,683円
発行済口数	129,060,075口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0534円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益権の帰属と受益証券の不発行

当ファンドの受益権は、振替口座簿に記載または記録されるため、原則として受益証券は発行されません。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、委託会社が予め当ファンドの受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関および当該

振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」ということがあります。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

## (2) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

## (3) 名義書換についての手続き、取扱場所等

該当事項はありません。

## (4) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

## (5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

## (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取扱われます。

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額（2016年12月30日現在）

資本金の額	4億5,000万円
発行可能株式総数	7万5,000株
発行済株式総数	5万6,400株

###### 過去5年間における資本金の額の増減

2012年3月	資本金の額41億6,500万円から46億6,500万円に増資
2012年7月	資本金の額46億6,500万円から9,000万円に減資
2013年4月	資本金の額9,000万円から5億9,000万円に増資
2013年4月	資本金の額5億9,000万円から4億5,000万円に減資
2013年12月	資本金の額4億5,000万円から9億5,000万円に増資
2013年12月	資本金の額9億5,000万円から4億5,000万円に減資

###### (2) 会社の機構（2016年12月30日現在）

###### 会社の意思決定機構

委託会社の業務執行における最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の過半数以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行ない、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終決算期に関する定時株主総会終結のときまでとし、欠員の補充または増員により選任した取締役の任期は、前任者の残任期間と同一です。取締役会は、取締役中より代表取締役数名を選定します。また、取締役会は、取締役中から社長1名、副社長、専務取締役および常務取締役各1名以上を選定することができます。

取締役会はその決議をもって、委託会社の経営に関するすべての重要事項ならびに法令または定款によって定められた事項を決定します。その決議は、決議に加わることのできる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行ないます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故があるとき、または欠員の場合は、あらかじめ取締役会の定めた順序により他の取締役がこれにあたります。取締役会は3ヵ月に1度開催し、その他必要のつど随時開催するものとします。取締役会の招集通知は1週間前までに発するものとします。ただし、取締役全員および監査役全員の同意があるときは、特定の取締役会について前記の招集期間を短縮することができます。また、取締役全員および監査役全員の出席あるときもしくは全員の同意あるときは、取締役会招集の手続を省略することができます。



### 投資運用の意思決定機構

ファンドの運用体制は、運用部がマザーファンド等を含むファンドの組入方針等、ファンドの分配方針等を決定する体制としております。

また、マザーファンド等を含むファンドの運用状況およびパフォーマンスについては、運用部および法務コンプライアンス部を含む関連各部門を構成メンバーとするインベストメント・コミッティー（投資委員会）においてレビューを実施する体制としております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

委託会社の運用する証券投資信託は2016年12月30日現在、次のとおりです（ただし、親投資信託は除きます。）。

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	19	132,388
合計	19	132,388

## 3【委託会社等の経理状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるキャピタル・インターナショナル株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づき作成しております。

財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成27年6月30日現在)		当事業年度 (平成28年6月30日現在)	
科目	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
<b>(資産の部)</b>					
.流動資産					
1.現金・預金			813,247		995,458
2.証券会社預け金			-		1,072,492
3.前払費用			54,549		60,708
4.未収入金	*2		444,912		381,709
5.未収委託者報酬			277,338		278,116
6.未収運用受託報酬			407,611		335,092
7.繰延税金資産			137,681		154,946
8.未収消費税等			-		5,138
9.立替金			6,540		17,950
流動資産計			2,141,882		3,301,613
.固定資産					
1.有形固定資産			62,119		77,910
器具備品	*1	62,119		77,910	
2.無形固定資産			3,109		5,159
ソフトウェア		3,109		5,159	
3.投資その他の資産			1,511,159		298,770
(1)投資有価証券		1,159,303		92	
(2)保険積立金		9,437		9,987	
(3)長期差入保証金		274,321		274,989	
(4)繰延税金資産		68,097		13,701	
固定資産計			1,576,389		381,840
資産合計			3,718,271		3,683,454
<b>(負債の部)</b>					
.流動負債					
1.預り金			23,381		19,306
2.未払金			451,427		355,441
(1)未払手数料		152,830		145,375	
(2)その他未払金	*2	298,597		210,066	
3.未払費用			69,579		43,405
4.未払法人税等			44,310		35,166
5.未払消費税等			70,969		-
6.未払賞与			4,894		-
7.賞与引当金			143,818		136,234
8.役員賞与引当金			7,213		1,053
流動負債計			815,595		590,609
.固定負債					
1.退職給付引当金			1,325,457		1,232,556
2.資産除去債務			236,272		239,869
固定負債計			1,561,729		1,472,426
負債合計			2,377,324		2,063,035
<b>(純資産の部)</b>					
.株主資本					

1. 資本金			450,000		450,000
2. 資本剰余金			582,736		582,736
資本準備金		582,736		582,736	
3. 利益剰余金			308,210		587,689
その他利益剰余金		308,210		587,689	
繰越利益剰余金		308,210		587,689	
株主資本計			1,340,946		1,620,425
. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			-		7
評価・換算差額等合計			-		7
純資産合計			1,340,946		1,620,418
負債・純資産合計			3,718,271		3,683,454

## (2) 【損益計算書】

科目	注記番号	前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
. 営業収益					
1. 委託者報酬			1,036,589		985,559
2. 運用受託報酬			1,877,210		1,483,526
3. その他営業収益	*1*2		3,625,175		3,872,046
営業収益計			6,538,975		6,341,132
. 営業費用					
1. 支払手数料	*1*2		3,240,593		2,786,436
2. 広告宣伝費			30,282		59,906
3. 調査費			150,454		166,921
4. 営業雑経費			61,797		53,691
(1) 通信費		53,871		40,764	
(2) 印刷費		653		3,912	
(3) 協会費		7,272		9,014	
営業費用計			3,483,128		3,066,955
. 一般管理費					
1. 給料			1,639,475		1,958,188
(1) 役員報酬		61,236		52,955	
(2) 給料・手当		1,002,402		1,105,386	
(3) 賞与		424,805		662,287	
(4) 賞与引当金繰入額		143,818		136,504	
(5) 役員賞与引当金繰入額		7,213		1,053	
2. 交際費			12,938		15,889
3. 寄付金			6,584		6,490
4. 旅費交通費			97,289		114,993
5. 租税公課			18,977		23,346
6. 不動産賃借料			325,014		319,058
7. 退職給付費用			166,000		174,309

8.固定資産減価償却費			2,349		10,688
9.器具備品賃借料			4,761		3,754
10.消耗品費			19,327		18,208
11.事務委託費			38,460		60,007
12.採用費			28,837		10,394
13.福利厚生費			193,396		199,610
14.共通発生経費負担額			93,388		4,975
15.諸経費			8,601		7,902
一般管理費計			2,655,403		2,927,816
営業利益			400,442		346,360
.営業外収益					
1.有価証券利息			783		374
2.受取利息及び配当金			8,932		8,914
3.為替差益			-		1,808
4.雑収入			854		174
営業外収益計			10,570		11,271
.営業外費用					
1.有価証券売却損			-		40
2.為替差損			6,699		-
営業外費用計			6,699		40
経常利益			404,313		357,592
税引前当期純利益			404,313		357,592
法人税、住民税及び事業税			34,889		40,981
法人税等調整額			61,213		37,131
当期純利益			308,210		279,479

### （3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残 高	450,000	1,055,839	1,055,839	473,103	473,103	1,032,736	1,032,736
当期変動 額							
資本準 備金か ら利益 剰余金 への振 替		473,103	473,103	473,103	473,103	-	-
当期純 利益				308,210	308,210	308,210	308,210



株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)							
当期変動 額合計	-	473,103	473,103	781,313	781,313	308,210	308,210
当期末残 高	450,000	582,736	582,736	308,210	308,210	1,340,946	1,340,946

当事業年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有 価証 券評 価差 額金	評価・ 換算 差額 等合 計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金					
当期首残 高	450,000	582,736	582,736	308,210	308,210	1,340,946	-	-	1,340,946
当期変動 額									
当期純 利益				279,479	279,479	279,479			279,479
株主資本 以外の項 目の当期 変動額 (純額)							7	7	7
当期変動 額合計	-	-	-	279,479	279,479	279,479	7	7	279,472
当期末残 高	450,000	582,736	582,736	587,689	587,689	1,620,425	7	7	1,620,418

[重要な会計方針]

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

## 時価のあるもの

当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、器具備品4～15年であります。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## (2)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

## (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## [注記事項]

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成27年6月30日現在)	当事業年度 (平成28年6月30日現在)
*1.有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 2,314千円	*1.有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 11,958千円
*2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金 437,316千円 その他未払金 296,404千円	*2.関係会社に対する資産及び負債 未収入金 381,271千円 その他未払金 176,688千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
<p>*1. 平成26年7月1日のキャピタル・グループ全体の組織再編を受け、当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>なお、従来業務委託費に計上していた各グループ会社から受けるITサービスに係る費用も、当期よりCRMC社から一括して請求されることとなったため、支払手数料に含めて計上しております。</p> <p>*2. 関係会社との取引            その他営業収益 3,625,175千円            支払手数料 2,585,632千円</p>	<p>*1. 当社はキャピタル・グループの日本拠点として、キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）との役務提供契約に基づき、当社の最終の親会社であるキャピタル・グループ・カンパニーズ・インクの各グループ会社（以下「各グループ会社」という。）との間で各種投資運用サービスを相互に提供しております。</p> <p>その他営業収益は、当社の主要な事業である各グループ会社に提供した投資運用サービスに係る収益であります。</p> <p>*2. 関係会社との取引            その他営業収益 3,872,046千円            支払手数料 2,203,319千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)																				
<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首(株)</th> <th>増加(株)</th> <th>減少(株)</th> <th>当事業年度末(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>56,400</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>56,400</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	普通株式	56,400	-	-	56,400	<p>1. 発行済株式の種類及び総数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>当事業年度期首(株)</th> <th>増加(株)</th> <th>減少(株)</th> <th>当事業年度末(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通株式</td> <td>56,400</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>56,400</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	普通株式	56,400	-	-	56,400
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)																	
普通株式	56,400	-	-	56,400																	

## [リース取引関係]

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)																		
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引            当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            (借主側)            未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>286,555</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>668,630</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955,185</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	286,555	千円	1年超	668,630	千円	合計	955,185	千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引            当事業年度末現在、該当するリース取引はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引            (借主側)            未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>286,555</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,074</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>668,629</td> <td>千円</td> </tr> </table>	1年以内	286,555	千円	1年超	382,074	千円	合計	668,629	千円
1年以内	286,555	千円																	
1年超	668,630	千円																	
合計	955,185	千円																	
1年以内	286,555	千円																	
1年超	382,074	千円																	
合計	668,629	千円																	

## [金融商品関係]

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
-----------------------------------	-----------------------------------

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されており。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されており。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されており。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されており。

投資有価証券については、従業員の退職金支払い用に積立しているフリーファイナンシャルファンドであり、市場リスクに晒されており。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されており。

未払賞与は、従業員の賞与に係る短期債務であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、フリーファイナンシャルファンドが、預金と同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであることから、市場リスクは軽微であります。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

金融機関等からの借入及び社債発行等はありません。短期的運転資金の確保から、一時的な余資については別段運用しておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券会社預け金は証券会社において分別保管されているため、その信用リスクはほとんど無いものと考えております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、それぞれ投資信託委託業及び投資顧問業からの債権であり、信用リスクに晒されており。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権が含まれており為替の変動リスクに晒されており。

未収入金は、その多くが当社の親会社に対する債権であり、信用リスクに晒されており。また、外貨建債権が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されており。

投資有価証券については、証券投資信託であり、市場リスクに晒されており。

未払金は、その多くがグループ会社から提供を受けている業務に関連して発生した当社の親会社に対する債務であります。また、外貨建債務が含まれておりますが、それらについては為替の変動リスクに晒されており。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内管理し、入金の遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。また、未収運用受託報酬に一部外貨建債権がありますが、その残高は少額なため、為替の変動リスクは軽微であります。

当社の親会社への債権は信用リスクに晒されておりますが、その信用リスクは軽微であります。また、当社の親会社に対する債権・債務には、外貨建のものが含まれますが、そのほとんどが毎月決済されているため、為替の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金の取引先は、高格付を有する企業であることから、長期差入保証金が晒されている信用リスクは軽微であります。

投資有価証券については、証券投資信託の残高が少額であることから、市場リスクは軽微であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

支払いを実行できなくなるリスク）については、各部署と連絡をとり、担当部署が適宜資金繰計画を作成、更新することで現金の手元流動性を確保しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	274,321	262,039	12,282

時価については、下記の考え方によっております。その結果、平成27年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1)現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)投資有価証券

退職金積立資産としての投資信託（フリーファイナンシャルファンド）であります。フリーファイナンシャルファンドは、預金同様に実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであることから、時価は帳簿価額と同額と考えております。

(3)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

## 負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て一年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。なお、有価証券のうち満期のあるものではありません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期差入 保証金	274,989	281,777	6,788

時価については、下記の考え方によっております。その結果、平成28年6月30日における上記以外のその他金融商品の貸借対照表計上額は、時価と同額または近似しているため、上記表における記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1)現金・預金、証券会社預け金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(2)投資有価証券

証券投資信託であります。証券投資信託の時価は、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(3)長期差入保証金

主に本社事務所の賃借時に差入れている保証金であり、時価については、国債の利回り等適切な指標で割引き算定する方法によっております。

## 負債

(1)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と同額または近似していると考えております。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

金銭債権（現金・預金、証券会社預け金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬）は全て一年以内に償還予定です。長期差入保証金の償還予定は、5年超であります。なお、有価証券のうち満期のあるものではありません。

(注3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価

額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## [有価証券関係]

前事業年度 (平成27年6月30日現在)				当事業年度 (平成28年6月30日現在)			
1. その他有価証券(平成27年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				1. その他有価証券(平成28年6月30日現在) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 (フリーファイナンシャル ファンド)	1,159,303	1,159,303	-	その他有価証券 (証券投資信託)	92	100	7
2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)				2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)			
種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損 の合計 額 (千円)	種類	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損 の合計 額 (千円)
その他有価証券 (フリーファイナンシャル ファンド)	152,328	-	-	その他有価証券 (フリーファイナンシャル ファンド)	1,292,906	-	-
				その他有価証券 (証券投資信託)	700	5	46

## [デリバティブ取引関係]

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。		当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	



## [退職給付関係]

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)																														
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、拠出額を投資有価証券及び保険積立金で運用し、退職時に当該運用資産額のうち個人別に算定された額を一時金として支払うこととしております（非積立型退職一時金制度）。当該制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（投資有価証券及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。</p> <p>なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2.簡便法を適用した退職一時金制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,282,896</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受に伴う引継額</td> <td style="text-align: right;">40,288</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">163,728</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,325,457</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <p>当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。</p> <p>(3)退職給付費用</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 166,000千円</p>	退職給付引当金の期首残高	1,282,896	千円	事業譲受に伴う引継額	40,288	千円	退職給付費用	166,000	千円	退職給付の支払額	163,728	千円	退職給付引当金の期末残高	1,325,457	千円	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規定に基づき、拠出額を投資有価証券及び保険積立金で運用し、退職時に当該運用資産額のうち個人別に算定された額を一時金として支払うこととしております（非積立型退職一時金制度）。当該制度は、運用資産が外部に拠出されておらず、厳格に会社資産と分離されているものではないため、厳密には確定拠出型退職給付制度とはいえないことから、運用資産（投資有価証券及び保険積立金）と退職給付債務（退職給付引当金）を貸借対照表上両建てしております。</p> <p>なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>なお、平成28年1月29日の日本銀行によるマイナス金利政策の導入を受け、従来より運用していた投資有価証券が、運用方針の継続及び商品性の維持が困難となったため、償還されることとなりました。その結果、当期末においては当該資金を一時的に証券会社預け金としております。</p> <p>2.簡便法を適用した退職一時金制度</p> <p>(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付引当金の期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,325,457</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>転籍に伴う減少額</td> <td style="text-align: right;">187,394</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,309</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">79,815</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,232,556</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <p>当社は退職給付債務の計算方法として簡便法を適用しており、退職給付債務の期末残高と退職給付引当金は一致しているため、調整項目はございません。</p> <p>(3)退職給付費用</p> <p>簡便法で計算した退職給付費用 174,309千円</p>	退職給付引当金の期首残高	1,325,457	千円	転籍に伴う減少額	187,394	千円	退職給付費用	174,309	千円	退職給付の支払額	79,815	千円	退職給付引当金の期末残高	1,232,556	千円
退職給付引当金の期首残高	1,282,896	千円																													
事業譲受に伴う引継額	40,288	千円																													
退職給付費用	166,000	千円																													
退職給付の支払額	163,728	千円																													
退職給付引当金の期末残高	1,325,457	千円																													
退職給付引当金の期首残高	1,325,457	千円																													
転籍に伴う減少額	187,394	千円																													
退職給付費用	174,309	千円																													
退職給付の支払額	79,815	千円																													
退職給付引当金の期末残高	1,232,556	千円																													

## [税効果会計関係]

前事業年度 (平成27年6月30日現在)	当事業年度 (平成28年6月30日現在)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産(流動)

賞与引当金	47,603	千円
未払賞与	1,620	千円
未払費用	38,519	千円
繰越欠損金	49,938	千円
合計	137,681	千円

## 繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	376,645	千円
繰越欠損金	2,697,047	千円
資産除去債務	76,153	千円
減損損失	92,272	千円
評価性引当額	3,174,021	千円
合計	68,097	千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	35.6
(調整)	
評価性引当額	19.5
永久に損金及び益金に算入されない項目	2.9
住民税均等割	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.3
修正	
その他	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が5,226千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産(流動)

賞与引当金	41,906	千円
未払費用	8,115	千円
繰越欠損金	345,210	千円
評価性引当額	240,286	千円
合計	154,946	千円

## 繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	353,522	千円
繰越欠損金	2,223,719	千円
資産除去債務	73,204	千円
減損損失	73,391	千円
評価性引当額	2,710,136	千円
合計	13,701	千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	33.1
(調整)	
評価性引当額	18.1
永久に損金及び益金に算入されない項目	3.6
住民税均等割	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額	3.4
修正	
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が12,241千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰越税金資産の金額が18,536千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以降に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰越税金資産の金額が9,383千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

## [資産除去債務関係]

前事業年度 (平成27年6月30日現在)	当事業年度 (平成28年6月30日現在)												
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの												
<p>1. 当該資産除去債務の概要</p> <p>本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>232,674千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>3,597千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>236,272千円</td> </tr> </table>	期首残高	232,674千円	時の経過による調整額	3,597千円	期末残高	236,272千円	<p>1. 当該資産除去債務の概要</p> <p>本社事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復費であります。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法</p> <p>使用見込期間を契約開始から15年と見積り、割引率は1.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減</p> <table> <tr> <td>期首残高</td> <td>236,272千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td>3,597千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>239,869千円</td> </tr> </table>	期首残高	236,272千円	時の経過による調整額	3,597千円	期末残高	239,869千円
期首残高	232,674千円												
時の経過による調整額	3,597千円												
期末残高	236,272千円												
期首残高	236,272千円												
時の経過による調整額	3,597千円												
期末残高	239,869千円												

## [セグメント情報等]

前事業年度 (平成27年6月30日現在)	当事業年度 (平成28年6月30日現在)

<p>(セグメント情報)</p> <p>当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>2,685,292千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>3,625,175千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>228,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,538,975千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td> <td>3,625,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	日本	2,685,292千円	米国	3,625,175千円	その他	228,507千円	合計	6,538,975千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	3,625,175千円	<p>(セグメント情報)</p> <p>当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>(関連情報)</p> <p>1. サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が当事業年度の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報</p> <p>(1) 営業収益</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>日本</td> <td>2,324,282千円</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>3,872,046千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>144,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,341,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 営業収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー</td> <td>3,872,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	日本	2,324,282千円	米国	3,872,046千円	その他	144,803千円	合計	6,341,132千円	顧客の名称又は氏名	営業収益	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	3,872,046千円
日本	2,685,292千円																								
米国	3,625,175千円																								
その他	228,507千円																								
合計	6,538,975千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	3,625,175千円																								
日本	2,324,282千円																								
米国	3,872,046千円																								
その他	144,803千円																								
合計	6,341,132千円																								
顧客の名称又は氏名	営業収益																								
キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー	3,872,046千円																								

## [関連当事者情報]

前事業年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジ	アメリカ合衆国カリ	(千米ドル)	投資	(被所有)	各種投資運用サービスの提供	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）	3,625,175	未収入金	437,316

会社	メント・カンパニー (以下「CRMC社」という。)	フロリダ州 ロサンゼルス	12,500	運用業	間接 100%	各種投資 運用サービスの委託	支払手数料 (市場調査業務、 投資運用関連業務、 ITサービスなど)	2,585,632	その他未払金	200,749
親会社	キャピタル・グループ・カンパニー・インク (以下「CGC社」という。)	アメリカ合衆国カリフォルニア州 ロサンゼルス	(千米ドル) 5,092	子会社の管理	(被所有) 間接 100%	グループ 共通発生 経費の負担	共通発生経費 負担額	93,388	その他未払金	95,655

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・マネジメント・カンパニー	ルクセンブルク大公国	(千ユーロ) 3,700	ファンド マネジ メント	-	投資信託 に係る支 払手数料	支払手数料	328,167	未払 手数料	46,099
親会社の子会社	キャピタル・リサーチ・カンパニー(東京)	東京都千代田区	(千米ドル) 1,000	市場 調査	-	事業の譲 受	市場調査事業の譲 受	41,968	-	-

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 支払手数料は、役務内容及び関連コスト等を勘案し価格を決定しております。
2. 事業の譲受の対価は、譲受日における譲受対象事業に係る資産・負債の公正価値を基準として、当事者間の合意により決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

当事業年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（以下「CRMC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 12,500	投資運用業	(被所有)間接 100%	各種投資運用サービスの提供  各種投資運用サービスの委託	その他営業収益（市場調査業務、投資運用関連業務、マーケティング業務、顧客リレーションサポート業務など）  支払手数料（市場調査業務、投資運用関連業務、ITサービスなど）	3,872,046  2,203,319	未収入金  その他未払金	381,271  163,894
親会社	キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（以下「CGC社」という。）	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	(千米ドル) 5,087	子会社の管理	(被所有)間接 100%	グループ共通発生経費の負担	共通発生経費負担額	4,975	その他未払金	12,793

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. その他営業収益は、CRMC社との役務提供契約に基づき、営業費用及び一般管理費の合計額から一定の支払手数料を差引いた金額を基準に一定の利益率を加味して決定しております。
2. 支払手数料は、CRMC社との役務提供契約に基づき、当社の委託者報酬及び運用受託報酬を基準に決定しております。
3. 共通発生経費負担額は、CGC社の各グループ会社の利益規模に応じて決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社の子会社	キャピタル・インターナショナル・インク（東京）	東京都千代田区	(千米ドル) 10	市場調査	-	出向者受入	給料・退職給付費用・福利厚生費	837,910	その他未払金	30,609
---------	-------------------------	---------	--------------	------	---	-------	-----------------	---------	--------	--------

(注)

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高についても消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方法等

1. 出向契約書に基づき、出向者に係る給料・退職給付費用・福利厚生費の実額を出向負担金として負担しております。

## 2. 親会社に関する注記

の親会社キャピタル・グループ・カンパニーズ・インク（非上場会社であります。）

の親会社キャピタル・リサーチ・アンド・マネジメント・カンパニー（非上場会社であります。）

直接の親会社キャピタル・グループ・インターナショナル・インク（非上場会社であります。）

### [1株当たり情報]

前事業年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)		当事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	
1株当たり純資産額	23,775.64円	1株当たり純資産額	28,730.83円
1株当たり当期純利益金額	5,464.71円	1株当たり当期純利益金額	4,955.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	308,210千円	当期純利益	279,479千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式に係る当期純利益	308,210千円	普通株式に係る当期純利益	279,479千円
期中平均株式数	56,400株	期中平均株式数	56,400株

## 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関

係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

### (1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。また、訴訟はありません。

### (3) 事業譲渡および事業譲受

2008年7月に、キャピタル・インターナショナル・リサーチ・インコーポレイテッドから、同社東京支店における事業を譲受けしました。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円(2016年9月30日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称：みずほ証券株式会社

資本金の額：125,167百万円(2016年3月31日現在)

事業の内容：金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### <再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円(2016年9月30日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行なっています。
- (2) 販売会社：当ファンドの募集、販売を行ない、一部解約金・償還金・収益分配金の支払等に関する事務等を行ないます。

## 3【資本関係】

- (1) 受託会社：該当事項はありません。



( 2 ) 販売会社：該当事項はありません。

### 第3【その他】

- ( 1 ) 目論見書の表紙に委託会社およびファンド名称、ロゴ・マーク、図案を採用し、当ファンドの商品分類および税区分等を記載することがあります。
- ( 2 ) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- ( 3 ) 目論見書は、電子媒体としてインターネット等に掲載されることがあります。
- ( 4 ) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載することがあります。
- ( 5 ) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- ( 6 ) 目論見書の巻末に「約款」を掲載することがあります。
- ( 7 ) 目論見書に販売会社におけるラップサービスの名称等を記載することがあります。

# 独立監査人の監査報告書

平成28年9月26日

キャピタル・インターナショナル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 龍也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル・インターナショナル株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・インターナショナル株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成29年1月25日

キャピタル・インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているキャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）の平成27年12月30日から平成28年11月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル・エマージング・ストラテジー・ファンドF（米ドル売り円買い）の平成28年11月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

キャピタル・インターナショナル株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。